

令和4年度

狛江市決算審査意見書

狛江市監査委員

総目次

一般会計・特別会計決算審査、基金の運用状況審査-----	1
下水道事業会計決算審査-----	巻末

一般会計・特別会計決算審査
基金の運用状況審査

(写)

狛監委発第 000044 号

令和 5 年 8 月 17 日

狛江市長

松原 俊雄 様

狛江市監査委員

栗山 博行

石川 和広

(公印省略)

令和 4 年度狛江市各会計歳入歳出決算
及び基金の運用状況審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項及び同法第 241 条第 5 項の規定により、審査に付された令和 4 年度各会計歳入歳出決算及び各基金の運用状況について同法第 233 条第 4 項の規定により監査委員の意見が合議により決定されたので、別紙のとおり意見を付します。

目 次

第1	審査の種類	1
第2	審査の対象	1
第3	審査の期間	1
第4	審査の着眼点及び実施内容	1
第5	審査の結果	1
第6	決算の概要	2
1	総括	2
2	一般会計	6
(1)	概要	6
(2)	歳入	9
(3)	歳出	28
(4)	財政状況	44
3	国民健康保険特別会計	52
4	後期高齢者医療特別会計	58
5	介護保険特別会計	62
6	駐車場事業特別会計	66
7	実質収支に関する調書	68
8	財産に関する調書	69
9	基金	71
第7	意見及び要望事項	72

注記

1. 比率（％）は、表中の数値により、小数点以下第2位を四捨五入した。
2. 構成比率（％）は、合計が100となるように調整した。
3. 文中に用いるポイントとは、パーセンテージの単純差引数値である。
4. 各表中の符合の用法は、次のとおりである。
 - 「0.0」…該当数字はあるが、単位未満のもの。
 - 「—」…該当数字がないもの。
 - 「△」…負数を示し、増減率では減を示している。

令和4年度狛江市各会計歳入歳出決算 及び各基金の運用状況審査意見書

第1 審査の種類

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定に基づく審査

第2 審査の対象

令和4年度狛江市一般会計歳入歳出決算
令和4年度狛江市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
令和4年度狛江市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
令和4年度狛江市介護保険特別会計歳入歳出決算
令和4年度狛江市駐車場事業特別会計歳入歳出決算
令和4年度狛江市各基金の運用状況

第3 審査の期間

令和5年6月29日から8月16日まで

第4 審査の着眼点及び実施内容

審査にあたっては、狛江市監査基準に準拠し、市長から提出された各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金の運用状況を示す書類が法令に適合し、かつ正確であるかどうか、予算が地方自治法第2条第14項及び第15項の主旨に沿って適正に執行されているか等を主眼に、関係諸帳簿及び証拠書類との照合その他必要と認める審査手続により実施した。

第5 審査の結果

上記に記載のとおり審査した限りにおいて、審査に付された決算その他関係書類が法令に適合し、かつ正確であることが認められた。また、各会計の予算執行も概ね適正に行われているものと認められた。

第6 決算の概要

1 総括

(1) 決算規模

令和4年度における一般会計、各特別会計の決算総額は、第1表(4～5頁)のとおりである。歳入総額は55,029,360,663円(前年度比1,842,632,950円、3.5%増)、歳出総額は52,536,561,553円(前年度比2,208,094,387円、4.4%増)、差引残額は2,492,799,110円(前年度比△365,461,437円、12.8%減)である。

一般会計及び各特別会計の純計額は、第2表(4～5頁)のとおりであり、純歳入額は51,731,750,892円(前年度比1,465,344,637円、2.9%増)、純歳出額は49,238,951,782円(前年度比1,830,806,074円、3.9%増)、差引残額は、2,492,799,110円(前年度比△365,461,437円、12.8%減)である。

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

歳入決算状況表

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額
R3年度	54,058,978,415	53,532,104,643	53,186,727,713	44,622,477	310,448,323	9,693,870
R4年度	56,502,257,000	55,391,607,875	55,029,360,663	29,286,325	342,071,739	9,110,852
比較増減	2,443,278,585	1,859,503,232	1,842,632,950	△15,336,152	31,623,416	△583,018

平成 30 年度から令和 4 年度までの決算規模の推移は、次表のとおりである。

決算規模の推移

(単位：円・%)

区 分	歳入決算額		歳出決算額		歳入歳出 差引額
	金 額	対前年度 増減率	金 額	対前年度 増減率	
H30 年度	48,108,811,858	△0.2	46,517,708,869	△0.1	1,591,102,989
H31 年度	47,891,389,220	△0.5	46,493,196,598	△0.1	1,398,192,622
R 2 年度	57,114,603,159	19.3	55,081,460,924	18.5	2,033,142,235
R 3 年度	53,186,727,713	△6.9	50,328,467,166	△8.6	2,858,260,547
R 4 年度	55,029,360,663	3.5	52,536,561,553	4.4	2,492,799,110

(2) 財源構造

地方財政の統計上、統一的に用いられている普通会計区分による地方財政状況調査表に従って、自主財源（市税、分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入）と依存財源（地方譲与税、地方交付税、国庫支出金、都支出金、地方債等）に区分し、前年度と比較すると次表のとおりである。

年度別財源区分表（普通会計）

(単位：千円・%)

区 分	令和 3 年度		令和 4 年度		対前年度	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
自主財源	16,288,183	45.5	17,841,426	48.0	1,553,243	9.5
依存財源	19,498,033	54.5	19,337,677	52.0	△160,356	△0.8
合 計	35,786,216	100.0	37,179,103	100.0	1,392,887	3.9

各 会 計 総 計

第1表

区 分		予算現額 A	歳 入		
			決算額 B	構成比	収入率
一 般 会 計		38,566,647,000	37,233,795,457	67.7	96.5
特 別 会 計	国民健康保険特別会計	8,036,000,000	7,953,571,220	14.5	99.0
	後期高齢者医療特別会計	2,250,657,000	2,261,978,814	4.1	100.5
	介護保険特別会計	7,341,505,000	7,275,745,020	13.2	99.1
	駐車場事業特別会計	307,448,000	304,270,152	0.5	99.0
	計	17,935,610,000	17,795,565,206	32.3	99.2
合 計		56,502,257,000	55,029,360,663	100.0	97.4

各 会 計 純 計

第2表

区 分		歳 入		
		決算額	繰入額	純計額
一 般 会 計		37,233,795,457	45,912,480	37,187,882,977
特 別 会 計	国民健康保険特別会計	7,953,571,220	939,354,115	7,014,217,105
	後期高齢者医療特別会計	2,261,978,814	1,025,594,135	1,236,384,679
	介護保険特別会計	7,275,745,020	1,018,471,200	6,257,273,820
	駐車場事業特別会計	304,270,152	268,277,841	35,992,311
	計	17,795,565,206	3,251,697,291	14,543,867,915
合 計		55,029,360,663	3,297,609,771	51,731,750,892

決算の状況

(単位：円・%)

歳出			収支差引残額 D (B - C)	翌年度へ繰越す べき財源額 E	実質収支額 F (D - E)	単年度収支額 H (F - G*)
決算額 C	構成比	執行率				
35,009,740,196	66.6	90.8	2,224,055,261	176,942,895	2,047,112,366	△260,859,399
7,828,279,306	14.9	97.4	125,291,914	0	125,291,914	30,336,659
2,237,136,732	4.3	99.4	24,842,082	0	24,842,082	23,652,286
7,157,135,167	13.6	97.5	118,609,853	0	118,609,853	△82,498,878
304,270,152	0.6	99.0	0	0	0	0
17,526,821,357	33.4	97.7	268,743,849	0	268,743,849	△28,509,933
52,536,561,553	100.0	93.0	2,492,799,110	176,942,895	2,315,856,215	△289,369,332

*G 前年度実質収支額 (各会計決算収支年度比較表参照)

決算額総括表

(単位：円)

歳出			歳入歳出差引残額	
決算額	繰出額	純計額	決算額	純計額
35,009,740,196	3,251,697,291	31,758,042,905	2,224,055,261	5,429,840,072
7,828,279,306	12,955,000	7,815,324,306	125,291,914	△801,107,201
2,237,136,732	7,640,000	2,229,496,732	24,842,082	△993,112,053
7,157,135,167	25,317,480	7,131,817,687	118,609,853	△874,543,867
304,270,152	0	304,270,152	0	△268,277,841
17,526,821,357	45,912,480	17,480,908,877	268,743,849	△2,937,040,962
52,536,561,553	3,297,609,771	49,238,951,782	2,492,799,110	2,492,799,110

2 一般会計

(1) 概要

① 決算収支

決算の収支状況は、次表のとおりである。

決算収支年度比較表

(単位：円・%)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
予 算 現 額 A	41,532,676,000	36,580,297,415	38,566,647,000
歳 入 総 額 B	40,631,900,151	35,843,010,777	37,233,795,457
歳 出 総 額 C	38,899,366,414	33,282,004,012	35,009,740,196
歳入歳出差引額 $D = B - C$	1,732,533,737	2,561,006,765	2,224,055,261
翌年度へ繰越すべき財源 E	142,911,415	253,035,000	176,942,895
実質収支額 $F = D - E$	1,589,622,322	2,307,971,765	2,047,112,366
前年度実質収支額 G	905,584,674	1,589,622,322	2,307,971,765
単年度収支額 $H = F - G$	684,037,648	718,349,443	△260,859,399
収入率(歳入) B / A	97.8	98.0	96.5
執行率(歳出) C / A	93.7	91.0	90.8

一般会計の当初予算額は31,320,000,000円であったが、6回の補正予算により5,967,343,000円増額され、継続費及び繰越事業費繰越財源充当額1,279,304,000円を含む予算現額は38,566,647,000円となっている。

歳 入 総 額	37,233,795,457 円
歳 出 総 額	35,009,740,196 円
歳入歳出差引額	2,224,055,261 円

となっており、実質収支額は2,047,112,366円である。次に単年度収支額は、今年度の実質収支額2,047,112,366円から前年度の実質収支額2,307,971,765円を差し引いた260,859,399円の赤字である。

② 予算の執行状況

歳入決算額は、37,233,795,457 円であり、前年度と比較すると 1,390,784,680 円、3.9%の増となった。

その主な内容について見ると、市税 13,192,582,126 円（前年度比 322,236,457 円、2.5%増）、地方消費税交付金 1,894,077,000 円（前年度比 126,815,000 円、7.2%増）、地方交付税 2,823,541,000 円（前年度比 195,540,000 円、7.4%増）、都支出金 5,254,548,146 円（前年度比 202,038,720 円、4.0%増）、繰入金 649,233,683 円（前年度比 381,223,279 円、142.2%増）、繰越金 2,561,006,765 円（前年度比 828,473,028 円、47.8%増）等は増となっているが、国庫支出金 7,750,654,667 円（前年度比△552,715,753 円、6.7%減）、市債 967,300,000 円（前年度比△123,800,000 円、11.3%減）等が減となっている。

予算現額に対する収入率は 96.5%で、前年度比 1.5 ポイントの減、調定額に対する収入率は 99.4%であり、前年度と同率となった。

不納欠損額は 8,663,706 円であり、前年度と比較すると 5,375,377 円、38.3%の減となっている。

なお、一般会計の歳入決算状況は、第 3 表（26～27 頁）のとおりである。

歳出決算額は 35,009,740,196 円であり、前年度と比較すると 1,727,736,184 円、5.2%の増となった。

款別にその主な内容についてみると、総務費 4,158,998,884 円（前年度比 784,674,004 円、23.3%増）、民生費 17,234,547,280 円（前年度比 353,167,023 円、2.1%増）、土木費 2,460,892,791 円（前年度比 533,604,096 円、27.7%増）、諸支出金 648,985,000 円（前年度比 261,322,841 円、67.4%増）等は増となっているが、衛生費 2,682,014,706 円（前年度比△233,459,321 円、8.0%減）、商工費 218,724,451 円（前年度比△92,443,891 円、29.7%減）、公債費 1,648,980,390 円（前年度比△41,764,945 円、2.5%減）等は減となっている。

予算現額に対する執行率は 90.8%であり、前年度比 0.2 ポイントの減となった。

不用額は、2,503,165,909 円であり、前年度と比較すると 484,176,506 円、24.0%の増となった。不用額が生じた主な科目は、総務費 143,025,029 円、民生費 1,410,636,257 円、衛生費 196,288,862 円、教育費 478,642,886 円等であった。

平成 30 年度から令和4年度までの歳出決算状況の推移は、次表のとおりである。

歳出決算状況推移表

(単位：円・%)

区 分	決算額	執行率	対前年度		不用額	対前年度 増減率
			増減額	増減率		
H30 年度	28,542,576,340	96.1	1,035,872,717	3.8	1,013,754,660	0.6
H31 年度	28,875,571,155	94.5	332,994,815	1.2	1,079,332,845	6.5
R 2 年度	38,899,366,414	93.7	10,023,795,259	34.7	2,159,049,171	100.0
R 3 年度	33,282,004,012	91.0	△5,617,362,402	△14.4	2,018,989,403	△6.5
R 4 年度	35,009,740,196	90.8	1,727,736,184	5.2	2,503,165,909	24.0

歳出決算状況を一般会計の款別に分類すると、第 4 表(46～47 頁)のとおりである。

歳出決算を性質別(普通会計)に分類すると、次表のとおりである。

性質別経費状況表

(単位：千円・%)

区 分	令和 3 年度		令和 4 年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	17,149,992	51.6	16,653,047	47.6	△496,945	△2.9
人件費	4,639,892	14.0	4,776,807	13.7	136,915	3.0
うち職員給	2,652,226	8.0	2,652,218	7.6	△8	0.0
扶助費	10,819,354	32.5	10,227,260	29.2	△592,094	△5.5
公債費	1,690,746	5.1	1,648,980	4.7	△41,766	△2.5
投資的経費	2,077,724	6.3	2,166,252	6.2	88,528	4.3
その他の経費	13,997,493	42.1	16,135,749	46.2	2,138,256	15.3
物件費	5,644,873	17.0	6,234,111	17.8	589,238	10.4
維持補修費	51,613	0.1	49,459	0.1	△2,154	△4.2
補助費等	4,140,408	12.5	4,631,584	13.3	491,176	11.9
積立金	1,055,058	3.2	1,732,513	5.0	677,455	64.2
投資及び出資金	0	-	0	-	0	-
貸付金	255	0.0	170	0.0	△85	△33.3
繰出金	3,105,286	9.3	3,487,912	10.0	382,626	12.3
合 計	33,225,209	100.0	34,955,048	100.0	1,729,839	5.2

(2) 歳入

予算現額 38,566,647,000 円に対し、調定額は 37,451,461,304 円、歳入決算額は 37,233,795,457 円である。予算現額に対する収入率は 96.5%であり、前年度と比較すると 1.5 ポイントの減となった。また、調定額に対する収入率は 99.4%であり、前年度と同率となった。

不納欠損額は 8,663,706 円であり、前年度と比較すると 5,375,377 円、38.3%の減となっている。款別の収入済額の増減の内容についてみると、市税 13,192,582,126 円（前年度比 322,236,457 円、2.5%増）、地方譲与税 124,509,000 円（前年度比 6,552,000 円、5.6%増）、利子割交付金 25,492,000 円（前年度比 6,176,000 円、32.0%増）、法人事業税交付金 133,483,000 円（前年度比 61,421,000 円、85.2%増）、地方消費税交付金 1,894,077,000 円（前年度比 126,815,000 円、7.2%増）、旧法による自動車取得税交付金 5,606 円（前年度比 5,331 円、1,938.5%増）、環境性能割交付金 31,524,463 円（前年度比 5,599,634 円、21.6%増）、地方交付税 2,823,541,000 円（前年度比 195,540,000 円、7.4%増）、分担金及び負担金 243,280,221 円（前年度比 7,119,260 円、3.0%増）、使用料及び手数料 549,221,754 円（前年度比 3,799,103 円、0.7%増）、都支出金 5,254,548,146 円（前年度比 202,038,720 円、4.0%増）、財産収入 94,298,701 円（前年度比 37,407,740 円、65.8%増）、寄附金 81,742,668 円（前年度比 41,258,798 円、101.9%増）、繰入金 649,233,683 円（前年度比 381,223,279 円、142.2%増）、繰越金 2,561,006,765 円（前年度比 828,473,028 円、47.8%増）は増となっているが、配当割交付金 135,748,000 円（前年度比△3,140,000 円、2.3%減）、株式等譲渡所得割交付金 104,339,000 円（前年度比△65,595,000 円、38.6%減）、地方特例交付金 86,058,000 円（前年度比△18,876,000 円、18.0%減）、交通安全対策特別交付金 6,397,000 円（前年度比△378,000 円、5.6%減）、国庫支出金 7,750,654,667 円（前年度比△552,715,753 円、6.7%減）、諸収入 524,752,657 円（前年度比△70,375,917 円、11.8%減）、市債 967,300,000 円（前年度比△123,800,000 円、11.3%減）が減となっている。

市税と市税以外の収入比較表

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	構成比	収入率	
					対予算 現 額	対調 定 額
市 税	13,041,221,000	13,263,358,055	13,192,582,126	35.4	101.2	99.5
市税以外の収入	25,525,426,000	24,188,103,249	24,041,213,331	64.6	94.2	99.4
計	38,566,647,000	37,451,461,304	37,233,795,457	100.0	96.5	99.4

第1款 市税

(単位：円・%)

予算現額	調 定 額	収入済額	収入率		対前年度	
			対予算 現 額	対調 定 額	増減額	増減率
13,041,221,000	13,263,358,055	13,192,582,126	101.2	99.5	322,236,457	2.5

市税収入を税目別にみると、12～13 頁の表に示すとおりである。また、市税及び税目別市税収入の年度別推移は14～15 頁の表に示すとおりである。

市税収入の 56.0%を占める市民税は、調定額 7,445,362,057 円、収入済額 7,389,235,375 円であり、調定額に対する収入率は 99.2%である。収入済額を前年度と比較すると 194,706,270 円、2.7%増加し、収入率は同率であった。市税収入の 33.1%を占める固定資産税は、調定額 4,372,802,054 円、収入済額 4,362,000,107 円であり、収入率は 99.8%である。収入済額を前年度と比較すると 94,823,146 円、2.2%増加し、収入率は 0.1 ポイントの増となった。

軽自動車税は市税収入の 0.4%を構成し、調定額 53,161,216 円、収入済額 51,969,339 円であり、調定額に対する収入率は 97.8%である。収入済額を前年度と比較すると 2,554,166 円、5.2%増加し、収入率は 0.2 ポイントの減となった。

市たばこ税は、市税収入の 2.9%を構成し、調定額、収入済額とも 389,568,495 円であり、前年度と比較すると 6,918,399 円、1.8%増加している。

特別土地保有税については、調定額、収入済額とも 0 円である。

市税収入の7.6%を占めている都市計画税は、調定額1,002,464,233円、収入済額999,808,810円であり、収入率は99.7%となった。収入済額を前年度と比較すると23,234,476円、2.4%増加し、収入率は同率となった。

市税全体の収入率は99.5%であり、0.1ポイントの増となった。

本年度の不納欠損額は5,746,955円であり、前年度と比較すると1,277,884円、18.2%減少している。内訳は、市民税5,327,355円、固定資産税250,337円、軽自動車税107,000円、都市計画税62,263円である。

この不納欠損処分は、地方税法第15条の7第4項、第5項^{※1}によるものが5,731,945円で同法第18条^{※2}によるものが15,010円である。

また、本年度の収入未済額は66,514,741円であり、前年度と比較すると2,509,387円、3.6%減少した。内訳は、市民税52,083,494円、固定資産税10,710,173円、軽自動車税1,088,477円、都市計画税2,632,597円である。

※1. 地方税法第15条の7

第4項 第1項の規定により滞納処分の執行を停止した地方団体の徴収金を納付し、又は納入する義務は、その執行の停止が3年間継続したときは、消滅する。

第5項 第1項第1号の規定により滞納処分の執行を停止した場合において、その地方団体の徴収金が限定承認に係るものであるとき、その他その地方団体の徴収金を徴収することができないことが明らかであるときは、地方団体の長は、前項の規定にかかわらず、その地方団体の徴収金を納付し、又は納入する義務を直ちに消滅させることができる。

※2. 地方税法第18条

地方団体の徴収金の徴収を目的とする地方団体の権利(以下この款において「地方税の徴収権」という。)は、法定納期限(次の各号に掲げる地方団体の徴収金については、それぞれ当該各号に定める日)の翌日から起算して5年間行使しないことによって、時効により消滅する。

令和4年度市税

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額
1 市 民 税	7,306,176,000	7,445,362,057	7,389,235,375
現年課税分	7,281,639,000	7,393,356,667	7,359,955,924
滞納繰越分	24,537,000	52,005,390	29,279,451
2 固 定 資 産 税	4,320,783,000	4,372,802,054	4,362,000,107
現年課税分	4,315,167,000	4,360,345,900	4,353,469,398
滞納繰越分	5,616,000	12,456,154	8,530,709
3 軽自動車税	50,267,000	53,161,216	51,969,339
現年課税分	50,094,000	52,280,800	51,672,357
滞納繰越分	173,000	880,416	296,982
4 市たばこ税	367,955,000	389,568,495	389,568,495
5 特別土地保有税	1,000	0	0
現年課税分	1,000	0	0
6 都市計画税	996,039,000	1,002,464,233	999,808,810
現年課税分	994,833,000	999,373,600	997,694,514
滞納繰越分	1,206,000	3,090,633	2,114,296
市 税 合 計	13,041,221,000	13,263,358,055	13,192,582,126
現年課税分	13,009,689,000	13,194,925,462	13,152,360,688
滞納繰越分	31,532,000	68,432,593	40,221,438

税目別収入状況表

(単位：円・%)

構成比	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率	不納欠損額	収入未済額	還付未済額
56.0	101.1	99.2	5,327,355	52,083,494	1,284,167
55.8	101.1	99.5	14,871	34,474,727	1,088,855
0.2	119.3	56.3	5,312,484	17,608,767	195,312
33.1	101.0	99.8	250,337	10,710,173	158,563
33.0	100.9	99.8	22,904	7,012,161	158,563
0.1	151.9	68.5	227,433	3,698,012	0
0.4	103.4	97.8	107,000	1,088,477	3,600
0.4	103.2	98.8	2,000	606,443	0
0.0	171.7	33.7	105,000	482,034	3,600
2.9	105.9	100.0	0	0	0
-	-	-	0	0	0
-	-	-	0	0	0
7.6	100.4	99.7	62,263	2,632,597	39,437
7.6	100.3	99.8	5,696	1,712,827	39,437
0.0	175.3	68.4	56,567	919,770	0
100.0	101.2	99.5	5,746,955	66,514,741	1,485,767
99.7	101.1	99.7	45,471	43,806,158	1,286,855
0.3	127.6	58.8	5,701,484	22,708,583	198,912

年 度 別 市 税

区 分	予算現額	調 定 額	収 入	
			金 額	予算現額 に対する 収 入 率
平成 30 年度	12,256,008,000	12,555,857,133	12,502,511,217	102.0
平成 31 年度	12,564,258,000	12,952,664,704	12,879,898,118	102.5
令和 2 年度	12,793,542,000	12,988,422,962	12,910,372,018	100.9
令和 3 年度	12,726,899,000	12,944,504,111	12,870,345,669	101.1
令和 4 年度	13,041,221,000	13,263,358,055	13,192,582,126	101.2

年 度 別 税 目 別

区 分	平成 30 年度		平成 31 年度	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比
1 市 民 税	6,956,928,808	55.6	7,245,259,250	56.2
2 固 定 資 産 税	4,195,345,856	33.6	4,273,498,411	33.2
3 軽 自 動 車 税	44,177,373	0.4	45,438,936	0.4
4 市 た ば こ 税	339,307,829	2.7	341,300,455	2.6
5 特別土地保有税	0	—	0	—
6 都 市 計 画 税	966,751,351	7.7	974,401,066	7.6
合 計	12,502,511,217	100.0	12,879,898,118	100.0

収 入 状 況 表

(単位：円・%)

済 額		不納欠損額	収入未済額	還付未済額
調 定 額 に 対 す る 収 入 率	対前年度 増 減 率			
99.6	3.5	5,267,998	48,925,127	847,209
99.4	3.0	6,077,936	67,378,462	689,812
99.4	0.2	6,162,559	73,405,473	1,517,088
99.4	△0.3	7,024,839	69,024,128	1,890,525
99.5	2.5	5,746,955	66,514,741	1,485,767

市 税 収 入 状 況 表

(単位：円・%)

令和2年度		令和3年度		令和4年度	
収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入済額	構成比
7,198,528,216	55.8	7,194,529,105	55.9	7,389,235,375	56.0
4,318,478,915	33.4	4,267,176,961	33.1	4,362,000,107	33.1
47,546,532	0.4	49,415,173	0.4	51,969,339	0.4
362,409,531	2.8	382,650,096	3.0	389,568,495	2.9
0	—	0	—	0	—
983,408,824	7.6	976,574,334	7.6	999,808,810	7.6
12,910,372,018	100.0	12,870,345,669	100.0	13,192,582,126	100.0

第2款 地方譲与税

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入率		対前年度	
			対予算 現額	対調 定額	増減額	増減率
112,973,000	124,509,000	124,509,000	110.2	100.0	6,552,000	5.6

国が国税として徴収し、一定の基準により地方公共団体に譲与するものであり、収入済額を前年度と比較すると6,552,000円、5.6%増加している。

地方譲与税の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	対前年度	
				増減額	増減率
地方譲与税	112,973,000	124,509,000	124,509,000	6,552,000	5.6
地方揮発油譲与税	24,888,000	28,960,000	28,960,000	144,000	0.5
自動車重量譲与税	79,910,000	86,683,000	86,683,000	4,292,000	5.2
森林環境譲与税	8,175,000	8,866,000	8,866,000	2,116,000	31.3

第3款 利子割交付金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入率		対前年度	
			対予算 現額	対調 定額	増減額	増減率
17,706,000	25,492,000	25,492,000	144.0	100.0	6,176,000	32.0

都が都税として徴収した利子割額を一定率で算定し、市町村に交付するものであり、収入済額を前年度と比較すると6,176,000円、32.0%増加している。

第4款 配当割交付金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入率		対前年度	
			対予算 現額	対調 定額	増減額	増減率
121,052,000	135,748,000	135,748,000	112.1	100.0	△3,140,000	△2.3

都の配当割収入額から徴税费相当額を控除した後の一定割合が市町村に交付されるものであり、収入済額を前年度と比較すると 3,140,000 円、2.3%減少している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入率		対前年度	
			対予算現額	対調定額	増減額	増減率
137,862,000	104,339,000	104,339,000	75.7	100.0	△65,595,000	△38.6

都の株式等譲渡所得割収入額から徴税费相当額を控除した後の一定割合が市町村に交付されるものであり、収入済額を前年度と比較すると 65,595,000 円、38.6%減少している。

第6款 法人事業税交付金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入率		対前年度	
			対予算現額	対調定額	増減額	増減率
110,579,000	133,483,000	133,483,000	120.7	100.0	61,421,000	85.2

都が法人市民税の法人税割の税率引き下げによる減収分の補てんとして交付するものであり、収入済額を前年度と比較すると 61,421,000 円、85.2%増加している。

第7款 地方消費税交付金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入率		対前年度	
			対予算現額	対調定額	増減額	増減率
1,861,302,000	1,894,077,000	1,894,077,000	101.8	100.0	126,815,000	7.2

都が都税として徴収したものの二分の一に相当する額を一定率で算定し、市町村に対して交付するものであり、収入済額を前年度と比較すると 126,815,000 円、7.2%増加している。

第8款 旧法による自動車取得税交付金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入率		対前年度	
			対予算現額	対調定額	増減額	増減率
4,000	5,606	5,606	140.2	100.0	5,331	1,938.5

都が目的税として徴収したものを道路に関する費用に充てる財源として交付していたものであり、令和元年10月1日から環境性能割の導入により、自動車取得税は廃止となっている。収入済額を前年度と比較すると5,331円、1,938.5%増加している。

第9款 環境性能割交付金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入率		対前年度	
			対予算現額	対調定額	増減額	増減率
29,752,000	31,524,463	31,524,463	106.0	100.0	5,599,634	21.6

令和元年10月1日から、自動車取得税交付金に代わり導入されたものであり、自動車の購入時に燃費性能に応じて課税される自動車税環境性能割収入額から交付されるもので、収入済額を前年度と比較すると5,599,634円、21.6%増加している。

第10款 地方特例交付金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入率		対前年度	
			対予算現額	対調定額	増減額	増減率
86,014,000	86,058,000	86,058,000	100.1	100.0	△18,876,000	△18.0

主に、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除に伴う減収を補てんするために交付されるもので、収入済額を前年度と比較すると18,876,000円、18.0%減少している。

第11款 地方交付税

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入率		対前年度	
			対予算現額	対調定額	増減額	増減率
2,771,540,000	2,823,541,000	2,823,541,000	101.9	100.0	195,540,000	7.4

普通交付税は基準財政需要額と基準財政収入額の差額（不足額）を基準として交付され、特別交付税は災害など普通交付税で捕捉されない特別な財政需要に対して交付されるもので、収入済額を前年度と比較すると195,540,000円、7.4%増加している。年度比較は次表のとおりである。

地方交付税年度比較表

(単位：千円・%)

区 分	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	金額	対前年度 増減率	金額	対前年度 増減率	金額	対前年度 増減率
基準財政需要額	12,364,031	7.1	13,027,792	5.4	13,720,105	5.3
基準財政収入額	10,995,660	5.8	10,697,269	△2.7	11,198,565	4.7
交付基準額	1,368,371	19.2	2,330,523	70.3	2,521,540	8.2
普通交付税	1,362,054	19.7	2,330,523	71.1	2,521,540	8.2
特別交付税	287,974	△2.7	297,478	3.3	302,001	1.5
財政力指数	0.883		0.864		0.842	

第12款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入率		対前年度	
			対予算 現額	対調 定額	増減額	増減率
6,107,000	6,397,000	6,397,000	104.7	100.0	△378,000	△5.6

地方公共団体が必要とする道路交通安全施設の設置管理のための費用として、道路交通法の規定により納付された反則金を財源として交付されるものであり、収入済額を前年度と比較すると378,000円、5.6%減少している。

第13款 分担金及び負担金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入率		対前年度	
			対予算 現額	対調 定額	増減額	増減率
240,596,000	245,830,316	243,280,221	101.1	99.0	7,119,260	3.0

本年度の収入済額は、前年度と比較すると7,119,260円、3.0%増加し、調定額に対する収入率は99.0%で、前年度より0.1ポイントの減となった。

負担金の内訳は次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	対前年度	
				増減額	増減率
総務費負担金	770,000	684,000	684,000	684,000	皆増
総務管理費負担金	770,000	684,000	684,000	684,000	皆増
民生費負担金	229,221,000	225,054,987	222,504,892	△2,026,788	△0.9
老人福祉費負担金	70,000	3,666,615	1,917,670	390,381	25.6
児童福祉費負担金	229,151,000	221,388,372	220,587,222	△2,417,169	△1.1
衛生費負担金	1,375,000	2,368,099	2,368,099	1,461,308	161.2
保健衛生費負担金	1,375,000	2,368,099	2,368,099	1,461,308	161.2
土木費負担金	9,230,000	17,723,230	17,723,230	7,000,740	65.3
道路橋りょう費負担金	8,651,000	17,144,230	17,144,230	6,710,740	64.3
都市計画費負担金	579,000	579,000	579,000	290,000	100.3
合 計	240,596,000	245,830,316	243,280,221	7,119,260	3.0

老人福祉費負担金の主な収入は、老人保護（老人ホーム措置）費負担金であり、収入状況は次表のとおりである。

(単位：円・%)

予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定収入率	還付未済額
70,000	3,666,615	1,917,670	0	1,748,945	52.3	0

児童福祉費負担金の主な収入は、保育所運営費負担金であり、収入状況は次表のとおりである。

(単位：円・%)

予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定収入率	還付未済額
229,151,000	221,388,372	220,587,222	0	801,150	99.6	0

第 14 款 使用料及び手数料

(単位：円・%)

予算現額	調 定 額	収入済額	収入率		対前年度	
			対予算 現額	対調 定額	増減額	増減率
540,180,000	549,222,904	549,221,754	101.7	100.0	3,799,103	0.7

収入済額は、前年度と比較すると 3,799,103 円、0.7%増加している。収入済額の内訳は、使用料 182,393,122 円（前年度比 9,676,967 円、5.6%増）、手数料 366,828,632 円（前年度比△5,877,864 円、1.6%減）である。使用料の増は、主に民生使用料の保育所施設使用料の増によるものであり、手数料の減は、主に衛生手数料の清掃手数料の減によるものである。

第 15 款 国庫支出金

(単位：円・%)

予算現額	調 定 額	収入済額	収入率		対前年度	
			対予算 現額	対調 定額	増減額	増減率
8,405,955,000	7,750,654,667	7,750,654,667	92.2	100.0	△552,715,753	△6.7

収入済額は、前年度と比較すると 552,715,753 円、6.7%減少している。収入の内訳は、国庫負担金 4,977,379,314 円（前年度比△232,246,696 円、4.5%減）、国庫補助金 2,744,593,673 円（前年度比△319,327,831 円、10.4%減）、委託金 28,681,680 円（前年度比△1,141,226 円、3.8%減）である。

国庫負担金の減は主に、民生費国庫負担金の社会福祉費負担金 28,462,000 円（前年度比△50,395,412 円、63.9%減）、衛生費国庫負担金の保健衛生費負担金 201,586,624 円（前年度比△327,804,585 円、61.9%減）等によるものである。国庫補助金の減は主に、民生費国庫補助金の障がい者自立支援事業費補助金 27,032,000 円（前年度比△3,634,000 円、11.9%減）、民生費国庫補助金の児童福祉費補助金 262,893,676 円（前年度比△982,393,904 円、78.9%減）等によるものである。委託金の減は主に、民生費委託金の社会福祉費委託金 23,448,239 円（前年度比△2,383,069 円、9.2%減）によるものである。

第16款 都支出金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入率		対前年度	
			対予算 現額	対調 定額	増減額	増減率
5,436,520,000	5,254,548,146	5,254,548,146	96.7	100.0	202,038,720	4.0

収入済額は、前年度と比較すると202,038,720円、4.0%増加している。収入の内訳は、都負担金1,676,625,892円（前年度比38,420,402円、2.3%増）、都補助金3,342,786,221円（前年度比185,681,388円、5.9%増）、委託金235,136,033円（前年度比△22,063,070円、8.6%減）である。

都負担金の増は主に、民生費都負担金の保険基盤安定負担金292,641,158円（前年度比20,214,166円、7.4%増）、民生費都負担金の児童福祉費負担金763,204,004円（前年度比16,003,971円、2.1%増）等によるものである。都補助金の増は主に、民生費都補助金の社会福祉費補助金85,583,000円（前年度比35,434,000円、70.7%増）、衛生費都補助金の保健衛生費補助金116,450,000円（前年度比47,547,000円、69.0%増）、土木費都補助金の道路橋りょう費補助金62,139,000円（前年度比58,653,000円、1,682.5%増）等によるものである。委託金の減は主に、総務費委託金の選挙費委託金40,504,613円（前年度比△25,531,993円、38.7%減）によるものである。

東京都市町村総合交付金の内訳は次表のとおりである。

令和4年度東京都市町村総合交付金

(単位：千円)

財政状況割・経営努力割・ 振興支援割（まちづくり振興対策を除く）・政策連携枠			まちづくり振興対策		
事業名		交付額	事業名		
1	計算事務費	90,350	1	学校維持管理費（小学校費）	10,000
2	難病者福祉手当	10,000	2	学校給食費（小学校費）	15,000
3	地域・地区センター費	10,000	3	既存施設改修工事（小学校費）	42,000
4	地域センター運営協議会助成	20,000	4	既存施設改修工事（中学校費）	10,000
5	乳幼児医療費助成	20,000	5	古民家園管理運営費（主屋茅葺屋根改修）	18,000
6	児童館関係費	30,000	6	西河原公民館管理費（舞台照明設備改修）	16,000
7	健康診査	40,000	7	市民ホール関係費（市民ホール改修）	28,000
8	予防接種	30,000	8	体育施設維持管理費（東野川テニスコート人工芝張替）	13,000
9	塵芥処理費	50,000	9	道路維持費（道路維持工事）	87,000
10	不燃ごみ、資源物、粗大ごみ処理費	60,000	10	市道32号線（八幡通り）整備事業	17,000
11	リサイクルセンター事業費	20,000	11	重層的支援体制整備事業（多世代・多機能型交流拠点整備）	13,000
12	都市公園維持管理費	40,104	12	都市計画公園整備費（擁壁構造調査業務）	2,000
13	常備消防事務委託費	140,669	13	ぼかぼか広場整備事業	38,731
14	情報教育推進費	30,000	14	駐車場会計当別会計繰出金（建設費繰出）	50,000
15	学校維持管理費（小学校費）	50,000	15	【特選】ぼかぼか広場整備事業	34,740
16	学校給食費（小学校費）	50,000	16	【特選】官民連携による狛江駅周辺歩行者空間活用事業	7,650
17	学校維持管理費（中学校費）	30,000	17	【特選】かわまちづくり計画策定事業	4,300
18	中学校給食費	30,000	18	【特選】公園施設長寿命化計画策定事業	3,740
19	市民ホール関係費	30,000			
20	体育施設指定管理業務費	20,000			
21	【特定地域課題等】義務教育就学児医療費助成	60,311			
22	【その他知事】保育所等児童運営費	113,036			
23	【その他知事】放課後クラブ	766			
24	【その他知事】電気料高騰対策	1,163			
25	【政策連携】待機児童対策	57,461			
26	【政策連携】電気自動車の導入	5,517			
27	【政策連携】消防団活動の充実	1,607			
28	【政策連携】行政のデジタル化	22,121			
合 計		1,063,105	合 計		410,161

第17款 財産収入

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入率		対前年度	
			対予算現額	対調定額	増減額	増減率
81,531,000	94,298,701	94,298,701	115.7	100.0	37,407,740	65.8

収入済額は、前年度と比較すると37,407,740円、65.8%増加している。増加は主に、不動産売払収入34,324,313円（前年度比20,674,477円、151.5%増）によるものである。

第18款 寄附金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入率		対前年度	
			対予算現額	対調定額	増減額	増減率
16,632,000	81,742,668	81,742,668	491.5	100.0	41,258,798	101.9

収入済額を前年度と比較すると41,258,798円、101.9%増加している。

第19款 繰入金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入率		対前年度	
			対予算現額	対調定額	増減額	増減率
660,056,000	649,233,683	649,233,683	98.4	100.0	381,223,279	142.2

収入済額は、前年度と比較すると381,223,279円、142.2%増加している。増加は主に、財政調整基金繰入金403,021,000円（前年度比253,813,000円、170.1%増）、公共施設修繕基金繰入金200,000,000円の皆増等によるものである。

第20款 繰越金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入率		対前年度	
			対予算現額	対調定額	増減額	増減率
2,561,007,000	2,561,006,765	2,561,006,765	100.0	100.0	828,473,028	47.8

収入済額は、前年度と比較すると828,473,028円、47.8%増加している。

第 21 款 諸収入

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入率		対前年度	
			対予算 現額	対調 定額	増減額	増減率
535,658,000	669,091,330	524,752,657	98.0	78.4	△70,375,917	△11.8

収入済額は、前年度と比較すると 70,375,917 円、11.8%減少している。減少は主に、雑入 202,319,841 円（前年度比△86,374,669 円、29.9%減）によるものである。

第 22 款 市債

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率		対前年度	
				対予算 現額	対調 定額	増減額	増減率
R2	1,994,000,000	1,202,611,000	1,202,611,000	60.3	100.0	△308,489,000	△20.4
R3	1,505,400,000	1,091,100,000	1,091,100,000	72.5	100.0	△111,511,000	△9.3
R4	1,792,400,000	967,300,000	967,300,000	54.0	100.0	△123,800,000	△11.3

市債の増減の内訳を前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：千円・%)

市債	収入済額	対前年度	
		増減額	増減率
1 土木債	76,800	66,400	638.5
1 道路整備事業債	39,100	28,700	276.0
2 都市計画公園整備事業債	37,700	37,700	皆増
2 消防債	49,600	49,600	皆増
1 消防施設整備事業債	49,600	49,600	皆増
3 教育債	540,900	△39,800	△6.9
1 義務教育施設整備事業債	540,900	△39,800	△6.9
4 臨時財政対策債	300,000	△200,000	△40.0
1 臨時財政対策債	300,000	△200,000	△40.0
合計	967,300	△123,800	△11.3

第3表

一般会計款別歳入

区 分	令和3年度							不 納 欠 損 額
	予算現額	調 定 額	収入済額	構成比	収入率			
					対予算 現額	対調 定額		
1 市 税	12,726,899,000	12,944,504,111	12,870,345,669	35.9	101.1	99.4	7,024,839	
2 地方譲与税	109,011,000	117,957,000	117,957,000	0.3	108.2	100.0	0	
3 利子割交付金	19,875,000	19,316,000	19,316,000	0.1	97.2	100.0	0	
4 配当割交付金	100,962,000	138,888,000	138,888,000	0.4	137.6	100.0	0	
5 株式等譲渡 所得割交付金	109,732,000	169,934,000	169,934,000	0.5	154.9	100.0	0	
6 法人事業税 交 付 金	34,129,000	72,062,000	72,062,000	0.2	211.1	100.0	0	
7 地方消費税 交 付 金	1,622,843,000	1,767,262,000	1,767,262,000	4.9	108.9	100.0	0	
8 旧法による 自動車取得税交付金	4,000	275	275	0.0	6.9	100.0	0	
9 環境性能割 交 付 金	25,648,000	25,924,829	25,924,829	0.1	101.1	100.0	0	
10 地方特例 交 付 金	100,596,000	104,934,000	104,934,000	0.3	104.3	100.0	0	
11 地方交付税	2,580,523,000	2,628,001,000	2,628,001,000	7.3	101.8	100.0	0	
12 交通安全対策 特別交付金	5,697,000	6,775,000	6,775,000	0.0	118.9	100.0	0	
13 分担金及び 負 担 金	250,472,000	238,409,508	236,160,961	0.7	94.3	99.1	29,000	
14 使用料及び 手 数 料	526,603,000	545,445,101	545,422,651	1.5	103.6	100.0	0	
15 国庫支出金	9,027,046,000	8,303,370,420	8,303,370,420	23.2	92.0	100.0	0	
16 都 支 出 金	5,244,744,000	5,052,509,426	5,052,509,426	14.1	96.3	100.0	0	
17 財 産 収 入	71,915,000	56,890,961	56,890,961	0.2	79.1	100.0	0	
18 寄 附 金	17,219,000	40,483,870	40,483,870	0.1	235.1	100.0	0	
19 繰 入 金	266,575,000	268,010,404	268,010,404	0.7	100.5	100.0	0	
20 繰 越 金	1,732,533,415	1,732,533,737	1,732,533,737	4.8	100.0	100.0	0	
21 諸 収 入	501,871,000	717,191,976	595,128,574	1.7	118.6	83.0	6,985,244	
22 市 債	1,505,400,000	1,091,100,000	1,091,100,000	3.0	72.5	100.0	0	
合 計	36,580,297,415	36,041,503,618	35,843,010,777	100.0	98.0	99.4	14,039,083	

決算額年度比較表

(単位：円・%)

令和4年度							対前年度	
予算現額	調定額	収入済額	構成比	収入率		不納欠損額	増減額	増減率
				対予算現額	対調定額			
13,041,221,000	13,263,358,055	13,192,582,126	35.4	101.2	99.5	5,746,955	322,236,457	2.5
112,973,000	124,509,000	124,509,000	0.3	110.2	100.0	0	6,552,000	5.6
17,706,000	25,492,000	25,492,000	0.1	144.0	100.0	0	6,176,000	32.0
121,052,000	135,748,000	135,748,000	0.4	112.1	100.0	0	△3,140,000	△2.3
137,862,000	104,339,000	104,339,000	0.3	75.7	100.0	0	△65,595,000	△38.6
110,579,000	133,483,000	133,483,000	0.4	120.7	100.0	0	61,421,000	85.2
1,861,302,000	1,894,077,000	1,894,077,000	5.1	101.8	100.0	0	126,815,000	7.2
4,000	5,606	5,606	0.0	140.2	100.0	0	5,331	1,938.5
29,752,000	31,524,463	31,524,463	0.1	106.0	100.0	0	5,599,634	21.6
86,014,000	86,058,000	86,058,000	0.2	100.1	100.0	0	△18,876,000	△18.0
2,771,540,000	2,823,541,000	2,823,541,000	7.6	101.9	100.0	0	195,540,000	7.4
6,107,000	6,397,000	6,397,000	0.0	104.7	100.0	0	△378,000	△5.6
240,596,000	245,830,316	243,280,221	0.7	101.1	99.0	0	7,119,260	3.0
540,180,000	549,222,904	549,221,754	1.5	101.7	100.0	0	3,799,103	0.7
8,405,955,000	7,750,654,667	7,750,654,667	20.8	92.2	100.0	0	△552,715,753	△6.7
5,436,520,000	5,254,548,146	5,254,548,146	14.1	96.7	100.0	0	202,038,720	4.0
81,531,000	94,298,701	94,298,701	0.2	115.7	100.0	0	37,407,740	65.8
16,632,000	81,742,668	81,742,668	0.2	491.5	100.0	0	41,258,798	101.9
660,056,000	649,233,683	649,233,683	1.7	98.4	100.0	0	381,223,279	142.2
2,561,007,000	2,561,006,765	2,561,006,765	6.9	100.0	100.0	0	828,473,028	47.8
535,658,000	669,091,330	524,752,657	1.4	98.0	78.4	2,916,751	△70,375,917	△11.8
1,792,400,000	967,300,000	967,300,000	2.6	54.0	100.0	0	△123,800,000	△11.3
38,566,647,000	37,451,461,304	37,233,795,457	100.0	96.5	99.4	8,663,706	1,390,784,680	3.9

(3) 歳出

予算現額 38,566,647,000 円に対し、歳出決算額は 35,009,740,196 円、翌年度繰越額は 1,053,740,895 円、不用額は 2,503,165,909 円であり、予算執行率は 90.8%となった。

増加したものは、議会費 305,753,909 円(前年度比 9,708,422 円、3.3%増)、総務費 4,158,998,884 円(前年度比 784,674,004 円、23.3%増)、民生費 17,234,547,280 円(前年度比 353,167,023 円、2.1%増)、農業費 49,842,760 円(前年度比 14,860,805 円、42.5%増)、土木費 2,460,892,791 円(前年度比 533,604,096 円、27.7%増)、教育費 4,384,884,964 円(前年度比 170,962,696 円、4.1%増)、諸支出金 648,985,000 円(前年度比 261,322,841 円、67.4%増)であり、衛生費 2,682,014,706 円(前年度比△233,459,321 円、8.0%減)、労働費 3,245,000 円(前年度比△113,000 円、3.4%減)、商工費 218,724,451 円(前年度比△92,443,891 円、29.7%減)、消防費 1,212,870,061 円(前年度比△32,782,546 円、2.6%減)、公債費 1,648,980,390 円(前年度比△41,764,945 円、2.5%減)は減少している。

第1款 議会費

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	執行率	対前年度		不用額
			増減額	増減率	
313,635,000	305,753,909	97.5	9,708,422	3.3	7,881,091

支出済額 305,753,909 円は歳出総額の 0.9%を構成している。議会費の増は主に、議会関係費 227,714,895 円(前年度比 7,124,386 円、3.2%増)によるものである。

第2款 総務費

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	執行率	対前年度		不用額
			増減額	増減率	
4,306,660,913	4,158,998,884	96.6	784,674,004	23.3	143,025,029

支出済額 4,158,998,884 円は歳出総額の 11.9%を構成している。なお、4,637,000 円を翌年度に繰り越している。支出済額を項別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分	令和3年度		令和4年度		対前年度	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
総務管理費	2,683,221,316	79.5	3,421,436,146	82.3	738,214,830	27.5
徴税費	330,001,551	9.8	351,607,166	8.4	21,605,615	6.5
戸籍住民基本台帳費	245,152,676	7.3	260,786,203	6.3	15,633,527	6.4
選挙費	89,922,928	2.6	100,335,208	2.4	10,412,280	11.6
統計調査費	2,701,633	0.1	1,339,740	0.0	△1,361,893	△50.4
監査委員費	23,324,776	0.7	23,494,421	0.6	169,645	0.7
計	3,374,324,880	100.0	4,158,998,884	100.0	784,674,004	23.3

総務管理費（3,421,436,146 円）の増は主に、財産管理費 673,637,756 円（前年度比 369,827,752 円、121.7%増）、諸費 694,968,049 円（前年度比 276,890,495 円、66.2%増）によるものである。

徴税費（351,607,166 円）の増は主に、賦課徴収費 135,098,766 円（前年度比 21,223,951 円、18.6%増）によるものである。

戸籍住民基本台帳費（260,786,203 円）の増は、戸籍住民基本台帳費 260,321,417 円（前年度比 15,703,968 円、6.4%増）によるものである。

選挙費（100,335,208 円）の増は主に、参議院議員選挙費 42,617,734 円の皆増によるものである。

統計調査費（1,339,740 円）の減は、統計調査事業費 1,334,740 円（前年度比△1,361,893 円、50.5%減）によるものである。

監査委員費（23,494,421 円）の増は、人件費 21,209,971 円（前年度比 221,760 円、1.1%増）によるものである。

第3款 民生費

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	執行率	対前年度		不用額
			増減額	増減率	
18,645,183,537	17,234,547,280	92.4	353,167,023	2.1	1,410,636,257

支出済額 17,234,547,280 円は歳出総額の 49.2%を構成している。
支出済額を項別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和3年度		令和4年度		対前年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
社会福祉費	6,312,105,962	37.4	7,292,042,619	42.3	979,936,657	15.5
児童福祉費	8,137,671,967	48.2	7,533,744,956	43.7	△603,927,011	△7.4
生活保護費	2,431,602,328	14.4	2,408,759,705	14.0	△22,842,623	△0.9
計	16,881,380,257	100.0	17,234,547,280	100.0	353,167,023	2.1

社会福祉費（7,292,042,619 円）を目別に前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	金 額	対前年度	
		増減額	増減率
社会福祉総務費	2,723,189,867	503,184,976	22.7
身体障がい者福祉費	262,491,305	△2,930,997	△1.1
知的障がい者福祉費	5,768,917	△62,113	△1.1
老人福祉費	2,564,339,571	440,824,305	20.8
国民年金費	10,415,251	△3,406,115	△24.6
社会福祉施設費	111,456,285	11,525,749	11.5
住宅関係費	67,581,314	△8,846,812	△11.6
障がいサービス費	1,546,800,109	39,647,664	2.6

社会福祉総務費の増は主に、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金 438,182,123 円の皆増によるものである。

身体障がい者福祉費の減は主に、障がい者福祉センター 38,518,593 円（前年度比△4,196,417 円、9.8%減）によるものである。

知的障がい者福祉費の減は、知的障がい者生活寮 4,462,845 円（前年度比△62,129 円、1.4%減）によるものである。

老人福祉費の増は主に、地域包括支援センター 106,813,000 円の皆増、高齢者物価高騰対策給付金 254,600,951 円の皆増等によるものである。

国民年金費の減は、国民年金事務費 7,057,666 円（前年度比△3,495,435 円、33.1%減）によるものである。

社会福祉施設費の増は主に、地域センター運営協議会助成 64,973,714 円（前年度比 6,809,773 円、11.7%増）によるものである。

住宅関係費の減は主に、空家等対策関係費 356,581 円（前年度比△5,282,804 円、93.7%減）によるものである。

障がいサービス費の増は主に、施設サービス費 776,044,168 円（前年度比 33,240,557 円、4.5%増）によるものである。

児童福祉費(7,533,744,956 円)を目別に前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	金 額	対前年度	
		増減額	増減率
児童福祉総務費	2,368,232,156	△677,259,354	△22.2
児童措置費	3,777,574,035	100,872,580	2.7
児童福祉施設費	81,994,494	△19,915,498	△19.5
保育園費	871,893,117	32,814,679	3.9
学童保育費	198,389,189	△43,800,546	△18.1
児童館費	235,661,965	3,361,128	1.4

児童福祉総務費の減は主に、子育て世帯への臨時特別給付（先行給付金）3,500,000 円（前年度比△908,326,203 円、99.6%減）によるものである。

児童措置費の増は主に、保育所等児童運営費 3,356,243,568 円（前年度比 44,005,074 円、1.3%増）によるものである。

児童福祉施設費の減は主に、児童遊園費 22,790,233 円の皆減によるものである。

保育園費の増は主に、保育園維持管理費 306,570,464 円（前年度比 38,684,950 円、14.4%増）によるものである。

学童保育費の減は、学童保育所維持管理費 43,612,913 円（前年度比△53,264,378 円、55.0%減）によるものである。

児童館費の増は、児童館関係費 235,661,965 円の（前年度比 3,361,128 円、1.4%増）によるものである。

生活保護費(2,408,759,705 円)は前年度と比較すると減少しており、目別に見ると、生活保護総務費 172,307,084 円（前年度比△116,533 円、0.1%減）、扶助費 2,236,452,621 円（前年度比△22,726,090 円、1.0%減）によるものである。

第4款 衛生費

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	執行率	対前年度		不用額
			増減額	増減率	
2,954,878,568	2,682,014,706	90.8	△233,459,321	△8.0	196,288,862

支出済額2,682,014,706円は歳出総額の7.7%を構成している。なお、76,575,000円を翌年度に繰り越している。支出済額を項別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分	令和3年度		令和4年度		対前年度	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
保健衛生費	1,674,429,220	57.4	1,469,565,595	54.8	△204,863,625	△12.2
清掃費	1,241,044,807	42.6	1,212,449,111	45.2	△28,595,696	△2.3
計	2,915,474,027	100.0	2,682,014,706	100.0	△233,459,321	△8.0

保健衛生費(1,469,565,595円)を目別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

区分	金額	対前年度	
		増減額	増減率
保健衛生総務費	464,109,884	19,356,462	4.4
予防費	838,524,788	△257,701,343	△23.5
環境衛生費	3,965,006	△243,451	△5.8
公害対策費	57,113,424	18,705,953	48.7
自然保護費	105,852,493	15,018,754	16.5

保健衛生総務費の増は主に、がん検診75,446,480円(前年度比16,353,726円、27.7%増)によるものである。

予防費の減は主に、新型コロナ予防接種489,138,928円(前年度比△298,782,383円、37.9%減)によるものである。

環境衛生費の減は、環境美化推進事業3,965,006円(前年度比△243,451円、5.8%減)によるものである。

公害対策費の増は主に、地球温暖化対策関連事業15,321,780円(前年度比10,647,780円、227.8%増)によるものである。

自然保護費の増は主に、人件費91,434,025円(前年度比18,499,191円、25.4%増)によるものである。

清掃費（1,212,449,111円）を目別に前年度と比較すると、次のとおりである。

（単位：円・％）

区 分	金 額	対前年度	
		増減額	増減率
清掃総務費	104,560,186	△5,333,758	△4.9
塵芥処理費	1,030,221,029	△29,835,055	△2.8
し尿処理費	7,271,000	182,000	2.6
清掃施設費	70,396,896	6,391,117	10.0

清掃総務費の減は主に、人件費 51,773,881円（前年度比△5,296,879円、9.3%減）によるものである。

塵芥処理費の減は主に、組合維持管理費 445,886,000円（前年度比△35,908,000円、7.5%減）によるものである。

し尿処理費の増は、多摩川衛生組合維持管理費 3,707,000円（前年度比 182,000円、5.2%増）によるものである。

清掃施設費の増は、リサイクルセンター事業費 51,672,060円（前年度比 6,900,080円、15.4%増）によるものである。

第5款 労働費

（単位：円・％）

予算現額	支出済額	執行率	対前年度		不用額
			増減額	増減率	
3,249,000	3,245,000	99.9	△113,000	△3.4	4,000

労働費の減は、労働諸費の勤労者互助会関係費 3,245,000円（前年度比△113,000円、3.4%減）によるものである。

第6款 農業費

（単位：円・％）

予算現額	支出済額	執行率	対前年度		不用額
			増減額	増減率	
53,591,000	49,842,760	93.0	14,860,805	42.5	3,748,240

農業費の増は主に、土地利用対策費の市民農園関係費 15,784,065円（前年度比 11,668,530円、283.5%増）によるものである。

第7款 商工費

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	執行率	対前年度		不用額
			増減額	増減率	
340,542,000	218,724,451	64.2	△92,443,891	△29.7	121,817,549

支出済額 218,724,451 円は歳出総額の 0.6%を構成している。支出済額を目別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	金 額	対前年度	
		増減額	増減率
商工総務費	55,588,669	△586,367	△1.0
商工業振興費	153,154,860	△94,002,953	△38.0
消費経済対策費	6,425,922	63,429	1.0
観光費	3,555,000	2,082,000	141.3

商工総務費の減は、一般事務費 1,863,669 円（前年度比△2,610,567 円、58.3%減）によるものである。

商工業振興費の減は主に、プレミアム付商品券事業 111,507,318 円（前年度比△50,824,627 円、31.3%減）によるものである。

消費経済対策費は増加しており、6,425,922 円（前年度比 63,429 円、1.0%増）である。

観光費の増は、観光協会補助 3,555,000 円（前年度比 2,082,000 円、141.3%増）によるものである。

第8款 土木費

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	執行率	対前年度		不用額
			増減額	増減率	
2,645,167,000	2,460,892,791	93.0	533,604,096	27.7	103,567,464

支出済額 2,460,892,791 円は歳出総額の 7.0%を構成している。なお、80,706,745 円を翌年度へ繰り越している。支出済額を項別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和3年度		令和4年度		対前年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
土木管理費	122,388,344	6.3	125,164,275	5.1	2,775,931	2.3
道路橋りょう費	444,530,192	23.1	462,349,079	18.8	17,818,887	4.0
河 川 費	47,542,641	2.5	18,923,466	0.8	△28,619,175	△60.2
都 市 計 画 費	1,312,827,518	68.1	1,854,455,971	75.3	541,628,453	41.3
計	1,927,288,695	100.0	2,460,892,791	100.0	533,604,096	27.7

土木管理費(125,164,275円)の増は主に、土木総務費の人件費124,786,786円(前年度比2,733,022円、2.2%増)によるものである。

道路橋りょう費(462,349,079円)を目別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	金 額	対前年度	
		増減額	増減率
道路橋りょう総務費	7,014,946	△417,447	△5.6
道路維持費	200,314,721	△6,311,536	△3.1
道路新設改良費	185,202,377	25,612,262	16.0
道路照明費	32,991,166	4,619,848	16.3
交通安全対策費	36,825,869	△5,684,240	△13.4

道路橋りょう総務費の減は、一般事務費7,014,946円(前年度比△417,447円、5.6%減)によるものである。

道路維持費の減は、道路維持費200,314,721円(前年度比△6,311,536円、3.1%減)によるものである。

道路新設改良費の増は主に、市道32号線(八幡通り)整備事業48,690,133円(前年度比23,726,431円、95.0%増)によるものである。

道路照明費の増は、街路灯維持管理費32,991,166円(前年度比4,619,848円、16.3%増)によるものである。

交通安全対策費の減は主に、交通安全施設整備費15,090,209円(前年度比△6,389,479円、29.7%減)によるものである。

河川費(18,923,466円)の減は主に、河川総務費の多摩川河川敷環境保全事業10,690,925円(前年度比△26,598,176円、71.3%減)によるものである。

都市計画費(1,854,455,971円)を目別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	金 額	対前年度	
		増減額	増減率
都市計画総務費	619,065,155	45,571,158	7.9
再開発費	268,277,841	176,271,009	191.6
街路事業費	245,080,347	195,433,185	393.6
公園緑地費	280,779,452	102,286,961	57.3
下水道費	441,253,176	22,066,140	5.3

都市計画総務費の増は主に、都市計画事業基金費350,004,000円(前年度比50,003,000円、16.7%増)によるものである。

再開発費の増は、駐車場事業特別会計繰出268,277,841円(前年度比176,271,009円、191.6%増)によるものである。

街路事業費の増は、調布都市計画道路3・4・16号線整備費(岩戸北区間)243,804,336円(前年度比233,089,001円、2,175.3%増)によるものである。

公園緑地費の増は主に、(仮称)駒井公園整備事業79,940,153円の皆増によるものである。

下水道費は、一般会計から下水道事業会計への繰出金が441,253,176円(前年度比22,066,140円、5.3%増)であった。

第9款 消防費

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	執行率	対前年度		不用額
			増減額	増減率	
1,240,217,350	1,212,870,061	97.8	△32,782,546	△2.6	27,347,289

支出済額 1,212,870,061 円は歳出総額の 3.5%を構成している。

消防費を目別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	金 額	対前年度	
		増減額	増減率
常備消防費	1,045,228,000	△31,328,000	△2.9
非常備消防費	89,731,491	3,925,125	4.6
消防施設費	0	△721,278	皆減
災害対策費	77,910,570	△4,658,393	△5.6

常備消防費の減は、常備消防事務委託費 1,045,228,000 円（前年度比△31,328,000 円、2.9%減）によるものである。

非常備消防費の増は主に、消防施設維持管理費 50,338,848 円（前年度比 5,369,476 円、11.9%増）によるものである。

消防施設費の減は、消防施設整備費 721,278 円の皆減によるものである。

災害対策費の減は主に、災害対策関係費 76,983,808 円（前年度比△4,645,410 円、5.7%減）によるものである。

第10款 教育費

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	執行率	対前年度		不用額
			増減額	増減率	
5,755,350,000	4,384,884,964	76.2	170,962,696	4.1	478,642,886

支出済額 4,384,884,964 円は歳出総額の 12.5%を構成している。なお、891,822,150 円を翌年度に繰り越している。支出済額を項別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和3年度		令和4年度		対前年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
教育総務費	498,035,531	11.8	533,419,326	12.2	35,383,795	7.1
小学校費	1,494,708,468	35.5	1,264,316,985	28.8	△230,391,483	△15.4
中学校費	883,621,092	20.9	709,207,356	16.2	△174,413,736	△19.7
幼児教育費	403,274,286	9.6	381,011,785	8.7	△22,262,501	△5.5
社会教育費	795,638,239	18.9	1,337,174,191	30.5	541,535,952	68.1
保健体育費	138,644,652	3.3	159,755,321	3.6	21,110,669	15.2
計	4,213,922,268	100.0	4,384,884,964	100.0	170,962,696	4.1

教育総務費(533,419,326円)を目別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	金 額	対前年度	
		増減額	増減率
教育委員会費	4,131,380	28,460	0.7
事務局費	171,725,921	△6,765,862	△3.8
教育指導費	357,562,025	42,121,197	13.4

教育委員会費の増は、委員会関係費4,131,380円(前年度比28,460円、0.7%増)によるものである。

事務局費の減は主に、学校安全対策費8,552,069円(前年度比△3,491,490円、29.0%減)によるものである。

教育指導費の増は主に、情報教育推進費203,281,019円(前年度比39,328,529円、24.0%増)によるものである。

小学校費(1,264,316,985円)を目別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	金 額	対前年度	
		増減額	増減率
学校管理費	301,426,016	56,564,723	23.1
教育振興費	74,823,012	7,725,435	11.5
特別支援学級費	28,508,544	1,724,682	6.4
学校保健衛生費	42,595,901	1,049,809	2.5
学校給食費	461,275,635	16,222,988	3.6
学校建設費	355,687,877	△313,679,120	△46.9

学校管理費の増は主に、学校維持管理費291,814,700円(前年度比52,853,477円、22.1%増)によるものである。

教育振興費の増は主に、遠足・集団宿泊的行事9,081,646円の皆増によるものである。

特別支援学級費の増は主に、特別支援学級維持管理費 23,820,255 円（前年度比 1,303,816 円、5.8%増）によるものである。

学校保健衛生費の増は主に、学校保健衛生費 16,187,319 円（前年度比 820,613 円、5.3%増）によるものである。

学校給食費の増は主に、学校給食費 434,758,030 円（前年度比 15,630,618 円、3.7%増）によるものである。

学校建設費の減は、既存施設改修工事 355,687,877 円（前年度比△313,679,120 円、46.9%減）によるものである。

中学校費（709,207,356 円）を目別に前年度と比較すると、次のとおりである。

（単位：円・%）

区 分	金 額	対前年度	
		増減額	増減率
学校管理費	171,306,292	36,973,225	27.5
教育振興費	71,269,881	△8,421,059	△10.6
特別支援学級費	14,902,397	4,611,787	44.8
学校保健衛生費	22,787,982	△5,982,436	△20.8
学校給食費	247,278,186	△9,164,383	△3.6
学校建設費	181,662,618	△192,430,870	△51.4

学校管理費の増は主に、学校維持管理費 144,744,091 円（前年度比 38,595,438 円、36.4%増）によるものである。

教育振興費の減は主に、教科書採択関係費 27,245 円（前年度比△7,572,710 円、99.6%減）によるものである。

特別支援学級費の増は主に、特別支援学級維持管理費 12,786,395 円（前年度比 4,395,391 円、52.4%増）によるものである。

学校保健衛生費の減は、学校保健衛生費 6,934,139 円（前年度比△6,063,504 円、46.7%減）によるものである。

学校給食費の減は主に、給食センター管理運営費 36,553,868 円（前年度比△16,565,385 円、31.2%減）によるものである。

学校建設費の減は、既存施設改修工事 181,662,618 円（前年度比△192,430,870 円、51.4%減）によるものである。

幼児教育費（381,011,785 円）の減は主に、幼児教育振興費の私立幼稚園等園児保護者負担軽減 12,998,941 円（前年度比△51,070,956 円、79.7%減）によるものである。

社会教育費（1,337,174,191 円）を目別に前年度と比較すると、次のとおりである。

（単位：円・％）

区 分	金 額	対前年度	
		増減額	増減率
社会教育総務費	279,980,377	48,471,131	20.9
市民センター費	64,313,131	30,531,593	90.4
公民館費	103,292,250	3,280,382	3.3
図書館費	79,732,361	3,251,710	4.3
市民ホール費	809,856,072	456,001,136	128.9

社会教育総務費の増は主に、古民家園管理運営費 34,901,993 円（前年度比 22,516,903 円、181.8%増）によるものである。

市民センター費の増は、市民センター管理費 64,313,131 円（前年度比 30,531,593 円、90.4%増）によるものである。

公民館費の増は主に、公民館運営費 28,047,550 円（前年度比 1,262,115 円、4.7%増）によるものである。

図書館費の増は主に、新図書館整備関係費 4,400,000 円の皆増によるものである。

市民ホール費の増は、市民ホール関係費 809,856,072 円（前年度比 456,001,136 円、128.9%増）によるものである。

保健体育費（159,755,321 円）を目別に前年度と比較すると、次のとおりである。

（単位：円・％）

区 分	金 額	対前年度	
		増減額	増減率
保健体育総務費	17,185,897	△1,212,199	△6.6
体育施設費	142,569,424	22,322,868	18.6

保健体育総務費の減は主に、少年少女スポーツ振興 1,564,145 円（前年度比△946,685 円、37.7%減）によるものである。

体育施設費の増は、体育施設指定管理業務費 121,843,604 円（前年度比 21,521,888 円、21.5%増）によるものである。

第11款 公債費

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	執行率	対前年度		不用額
			増減額	増減率	
1,650,874,000	1,648,980,390	99.9	△41,764,945	△2.5	1,893,610

支出済額 1,648,980,390 円は、歳出総額の 4.7%を構成しており、前年度より 41,764,945 円、2.5%減少している。

公債費の内訳の推移及び償還先別、目的別一覧は、41 頁～42 頁の表に示すとおりである。

公債費の内訳の推移

(単位：千円・%)

区分	令和2年度			令和3年度			令和4年度		
	金額	構成比	対前年度増減率	金額	構成比	対前年度増減率	金額	構成比	対前年度増減率
元金	1,593,927	94.1	△4.7	1,614,254	95.5	1.3	1,588,115	96.3	△1.6
利子	100,133	5.9	△19.7	76,492	4.5	△23.6	60,865	3.7	△20.4
計	1,694,060	100.0	△5.7	1,690,746	100.0	△0.2	1,648,980	100.0	△2.5

公債費償還先別一覧表（令和4年度償還額）

(単位：千円)

償還先	元金	利子	合計
財務省	633,361	24,156	657,517
日本郵政	140,797	3,658	144,455
東京都	136,879	13,754	150,633
地方公共団体金融機構	552,879	15,952	568,831
共済組合等	52,313	2,247	54,560
銀行	71,886	1,098	72,984
一時借入金		0	0
合計	1,588,115	60,865	1,648,980

公債費目的別一覧

(単位:千円)

区 分	前年度末現在高	当 該 年 度 中 増 減 高		当該年度末現在高
		当該年度中起債額	当該年度中元金償還額	
1 普 通 債	8,089,584	667,300	687,002	8,069,882
(1) 総務債	537,728	0	49,702	488,026
(2) 民生債	1,905,507	0	88,866	1,816,641
(3) 衛生債	427,524	0	24,703	402,821
(4) 土木債	1,512,644	76,800	162,962	1,426,482
(5) 消防債	230,487	49,600	28,669	251,418
(6) 教育債	3,475,694	540,900	332,100	3,684,494
2 減税補てん債	146,339	0	54,616	91,723
3 臨時財政対策債	10,159,769	300,000	846,497	9,613,272
4 減収補てん債	31,011	0	0	31,011
合 計	18,426,703	967,300	1,588,115	17,805,888

第12款 諸支出金

(単位:円・%)

予算現額	支出済額	執行率	対前年度		不用額
			増減額	増減率	
648,986,000	648,985,000	100.0	261,322,841	67.4	1,000

支出済額の648,985,000円は、財政調整基金費648,984,000円(前年度比261,323,000円、67.4%増)及び減債基金費1,000円(前年度比増減なし)である。なお、災害復旧・復興特別交付金積立基金費は皆減となっている。

第13款 予備費

(単位：円)

当初予算額	補正予算額	予備費充用額	予算現額
30,000,000	1,500,000	△23,187,368	8,312,632

予備費の充用の内訳は次表のとおりである。

款	項	目	金額 (円)
2 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	4,261,400
			6,057,900
		6 財産管理費	70,000
		11 諸費	205,000
			277,938
			1,260,696
3 民生費	1 社会福祉費	1 社会福祉総務費	1,000,000
			1,000,000
			1,158,000
			1,529,537
4 衛生費	1 保健衛生費	1 保健衛生総務費	359,700
			1,617,368
		2 予防費	467,500
8 土木費	4 都市計画費	4 公園緑地費	58,000
9 消防費	1 消防費	2 非常備消防費	999,350
12 諸支出費	1 基金費	1 財政調整基金費	1,000
予備費充当額			23,187,368

(4) 財政状況

財政構造の硬直度及び弾力性を示す主要な財務分析比率の推移は、次表のとおりである。

主要財務比率年度比較表

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
① 経常収支比率	89.7%	87.7%	85.4%
② 実質収支比率	9.7%	13.2%	11.8%
③ 公債費負担比率	8.6%	8.0%	7.3%
④ 財政力指数	0.883	0.864	0.842

① 経常収支比率

財政構造の弾力性を示す指標で、一般的には75%程度におさまることが妥当とされており、80%を超える場合には、その財政構造は弾力性を失いつつあると考えられている。

② 実質収支比率

実質収支比率は、地方公共団体の決算の剰余または欠損の状況を標準財政規模との比較で表したもので、団体の財政規模やその年度の状況等により3%～5%程度が望ましいと考えられている。

③ 公債費負担比率

公債費負担比率は、一般財源総額に占める公債費に充当された一般財源の割合を示したもので、公債費がどの程度一般財源の用途の自由度を制限しているかをみる指標である。

④ 財政力指数

財政力指数（単年度財政力指数の3年度間の平均値）は、地方公共団体の財政上の能力を示す指数を言い、この指数が「1」に近く、あるいは「1」を超えるほど財政力が強いとされ「1」を超える団体は、普通交付税の不交付団体となる。

経常収支の状況は、次表のとおりである。

経常収支状況表

(単位:千円・%)

区 分		令和3年度		令和4年度		対前年度	
		経常経費充当 一般財源	経常収 支比率	経常経費充当 一般財源	経常収 支比率	増減額	増減率
経 常 的 経 費	人件費	3,943,847	22.8	4,011,348	22.7	67,501	1.7
	扶助費	2,467,838	14.3	2,232,081	12.6	△235,757	△9.6
	公債費	1,690,746	9.8	1,648,980	9.3	△41,766	△2.5
	物件費	2,834,060	16.4	3,001,534	17.0	167,474	5.9
	維持補修費	51,289	0.3	49,433	0.3	△1,856	△3.6
	補助費等	2,123,763	12.3	2,046,684	11.6	△77,079	△3.6
	繰出金	2,023,905	11.7	2,110,586	11.9	86,681	4.3
	投資及び出資金貸付金	0	0.0	0	0.0	0	—
	計	15,135,448	87.7	15,100,646	85.4	△34,802	△0.2
経常一般財源		17,266,332		17,676,390		410,058	2.4

令和3年度 臨時財政対策債 500,000 千円

令和4年度 臨時財政対策債 300,000 千円

第4表

区分	令和3年度				令和
	予算現額	支出済額	構成比	執行率	予算現額
1 議会費	304,037,000	296,045,487	0.9	97.4	313,635,000
2 総務費	3,534,604,081	3,374,324,880	10.1	95.5	4,306,660,913
3 民生費	18,597,613,714	16,881,380,257	50.7	90.8	18,645,183,537
4 衛生費	3,085,283,374	2,915,474,027	8.8	94.5	2,954,878,568
5 労働費	3,362,000	3,358,000	0.0	99.9	3,249,000
6 農業費	43,837,000	34,981,955	0.1	79.8	53,591,000
7 商工費	315,546,000	311,168,342	0.9	98.6	340,542,000
8 土木費	2,142,909,000	1,927,288,695	5.8	89.9	2,645,167,000
9 消防費	1,260,233,000	1,245,652,607	3.7	98.8	1,240,217,350
10 教育費	5,210,565,962	4,213,922,268	12.7	80.9	5,755,350,000
11 公債費	1,692,254,000	1,690,745,335	5.1	99.9	1,650,874,000
12 諸支出金	387,667,000	387,662,159	1.2	99.9	648,986,000
13 予備費	2,385,284	0	—	—	8,312,632
歳出合計	36,580,297,415	33,282,004,012	100.0	91.0	38,566,647,000

決算額年度比較表

(単位：円・%)

4年度			対前年度		不用額	
支出済額	構成比	執行率	増減額	増減率	令和3年度	令和4年度
305,753,909	0.9	97.5	9,708,422	3.3	7,991,513	7,881,091
4,158,998,884	11.9	96.6	784,674,004	23.3	151,457,201	143,025,029
17,234,547,280	49.2	92.4	353,167,023	2.1	1,033,382,457	1,410,636,257
2,682,014,706	7.7	90.8	△233,459,321	△8.0	159,824,347	196,288,862
3,245,000	0.0	99.9	△113,000	△3.4	4,000	4,000
49,842,760	0.1	93.0	14,860,805	42.5	8,855,045	3,748,240
218,724,451	0.6	64.2	△92,443,891	△29.7	4,377,658	121,817,549
2,460,892,791	7.0	93.0	533,604,096	27.7	209,823,305	103,567,464
1,212,870,061	3.5	97.8	△32,782,546	△2.6	14,580,393	27,347,289
4,384,884,964	12.5	76.2	170,962,696	4.1	424,794,694	478,642,886
1,648,980,390	4.7	99.9	△41,764,945	△2.5	1,508,665	1,893,610
648,985,000	1.9	100.0	261,322,841	67.4	4,841	1,000
0	—	—	0	—	2,385,284	8,312,632
35,009,740,196	100.0	90.8	1,727,736,184	5.2	2,018,989,403	2,503,165,909

※不用額には翌年度繰越額は含まれない

歳出決算節別

節別 細節 款別	1 報 酬	2 給 料	3 職 員 手 当 等	4 共 濟 費	5 災 害 補 償 費	7 報 償 費	8 旅 費	9 交 際 費
1 議会費	123,083	26,896	74,401	48,015	0	97	2,185	296
2 総務費	213,861	484,766	452,213	181,716	7	25,673	2,422	368
3 民生費	339,742	619,098	525,698	225,858	0	34,722	618	0
4 衛生費	27,278	130,312	108,256	47,141	0	34,954	203	0
5 労働費	0	0	0	0	0	0	0	0
6 農業費	4,932	5,639	4,952	2,102	0	92	142	0
7 商工費	5,318	24,665	20,223	8,837	0	282	35	0
8 土木費	1,771	155,494	118,729	54,298	0	2,452	124	0
9 消防費	28,223	0	0	0	0	274	374	103
10 教育費	198,544	195,693	169,887	71,389	0	77,363	492	323
11 公債費	0	0	0	0	0	0	0	0
12 諸支出金	0	0	0	0	0	0	0	0
13 予備費	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	942,752	1,642,563	1,474,359	639,356	7	175,909	6,595	1,090
総額に対する割合(%)	2.7	4.7	4.2	1.8	0.0	0.5	0.0	0.0
対前年増△減比(%)	10.5	△1.2	0.9	2.7	皆増	4.1	△61.5	201.9

表（一般会計）

（単位：千円）

10 需用費										11 役務費		
1 消 耗 品 費	2 燃 料 費	3 食 糧 費	4 印 刷 製 本 費	5 光 熱 水 費	6 修 繕 料	7 賄 材 料 費	8 医 薬 材 料 費	9 飼 料 費	計	1 通 信 運 搬 費	2 広 告 料	3 手 数 料
414	0	5	2,372	0	0	0	0	0	2,791	1,448	0	77
25,859	305	52	11,493	41,982	16,260	0	10	0	95,961	55,621	0	18,710
22,556	179	8	3,858	42,466	14,668	45,350	277	0	129,362	16,340	12	7,430
12,209	300	3	10,682	39,094	5,088	0	276	0	67,652	16,373	0	3,177
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
401	0	0	147	166	0	0	0	0	714	41	0	0
234	0	0	0	0	14	0	0	0	248	94	0	0
4,289	346	0	732	20,336	10,199	0	0	0	35,902	387	0	3,632
11,180	317	44	104	953	8,980	0	0	0	21,578	1,963	0	1,056
91,872	304	92	7,243	198,832	54,985	289,909	487	46	643,770	10,975	0	90,872
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
169,014	1,751	204	36,631	343,829	110,194	335,259	1,050	46	997,978	103,242	12	124,954
0.5	0.0	0.0	0.1	1.0	0.3	1.0	0.0	0.0	2.9	0.3	0.0	0.4
△14.1	17.4	△15.7	25.9	40.3	△1.7	4.3	△1.2	△24.6	10.0	3.0	△52.0	110.4

歳出決算節別

節別 細節 款別	11 役 務 費					12 委 託 料	13 使用料及び賃借料	14 工事請負費	15 原 材 料 費	16 公有財産購入費
	4 保 管 料	5 保 自 動 車 損 害 料	6 保 險 料	7 筆 耕 翻 訳 料	計					
1 議会費	0	0	0	0	1,525	12,995	6,565	0	0	0
2 総務費	0	229	4,704	0	79,264	562,156	208,143	0	44	100
3 民生費	0	134	1,441	0	25,357	1,179,258	95,499	0	59	0
4 衛生費	0	161	924	4	20,639	1,614,041	10,882	0	0	0
5 労働費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
6 農業費	0	0	0	0	41	16,083	5	0	0	0
7 商工費	0	19	0	0	113	5,797	431	0	0	0
8 土木費	0	186	239	0	4,444	392,530	32,495	237,146	890	179,665
9 消防費	0	157	84	10	3,270	59,958	6,952	0	23	0
10 教育費	0	131	1,844	292	104,114	1,082,178	126,693	1,085,063	1	0
11 公債費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
12 諸支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
13 予備費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	0	1,017	9,236	306	238,767	4,924,996	487,665	1,322,209	1,017	179,765
総額に対する割合(%)	—	0.0	0.0	0.0	0.7	14.1	1.4	3.8	0.0	0.5
対前年増△減比(%)	—	2.4	5.9	△94.9	36.1	11.9	△1.2	△16.0	△28.8	179,665.0

表（一般会計）

（単位：千円）

17 備 品 購 入 費	18 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	19 扶 助 費	20 貸 付 金	21 補 償 補 て ん 及 び 賠 償 金	22 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	23 投 資 及 び 出 資 金	24 積 立 金	26 公 課 費	27 繰 出 金	合 計	構 成 比 （ ％ ）
435	6,470	0	0	0	0	0	0	0	0	305,754	0.9
17,831	447,330	0	0	0	716,860	0	670,272	12	0	4,158,999	11.9
16,016	4,510,348	6,549,287	170	11	0	0	0	25	2,983,419	17,234,547	49.2
4,347	555,859	10,269	0	0	0	0	50,163	19	0	2,682,015	7.7
0	3,245	0	0	0	0	0	0	0	0	3,245	0.0
0	15,141	0	0	0	0	0	0	0	0	49,843	0.1
0	152,775	0	0	0	0	0	0	0	0	218,724	0.6
164	464,459	0	0	148,934	0	0	363,093	25	268,278	2,460,893	7.0
9,458	1,082,330	100	0	0	0	0	0	227	0	1,212,870	3.5
143,686	182,210	303,473	0	0	0	0	0	6	0	4,384,885	12.5
0	0	0	0	0	1,648,980	0	0	0	0	1,648,980	4.7
0	0	0	0	0	0	0	648,985	0	0	648,985	1.9
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	—
191,937	7,420,167	6,863,129	170	148,945	2,365,840	0	1,732,513	314	3,251,697	35,009,740	100.0
0.5	21.2	19.6	0.0	0.4	6.8	—	4.9	0.0	9.3	100.0	
△15.2	△10.4	7.6	△33.3	5,129.8	10.6	—	64.2	35.9	13.4	5.2	

3 国民健康保険特別会計

国民健康保険特別会計の予算額は

当初予算額	7,940,136,000円
補正予算額	95,864,000円
繰越事業費繰越額	0円
予算現額	8,036,000,000円

決算額は

歳入総額	7,953,571,220円
歳出総額	7,828,279,306円
歳入歳出差引額	125,291,914円

となっている。翌年度へ繰り越すべき財源は生じていないので、本年度の実質収支額は125,291,914円である。

決算収支年度比較表

(単位：円・%)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
予算現額 A	7,857,733,000	8,015,054,000	8,036,000,000
歳入総額 B	7,508,953,088	7,977,387,173	7,953,571,220
歳出総額 C	7,460,524,770	7,882,431,918	7,828,279,306
歳入歳出差引額 D = B - C	48,428,318	94,955,255	125,291,914
翌年度へ繰越すべき財源 E	0	0	0
翌年度歳入繰上充用金	0	0	0
実質収支額 F = D - E	48,428,318	94,955,255	125,291,914
前年度実質収支額 G	36,947,445	48,428,318	94,955,255
単年度収支額 H = F - G	11,480,873	46,526,937	30,336,659
予算収入率(歳入) B / A	95.6	99.5	99.0
執行率(歳出) C / A	94.9	98.3	97.4

(1) 歳入

歳入決算額は 7,953,571,220 円であり、前年度と比較すると 23,815,953 円、0.3%減少した。予算現額 8,036,000,000 円に対する収入率は 99.0%であり、前年度より 0.5 ポイント減少した。また、調定額 8,053,145,235 円に対する収入率は 98.8%であり、前年度と同率となった。

収入済額を款別に前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	金 額	対前年度		構成比
		増減額	増減率	
国民健康保険税	1,663,747,352	15,770,117	1.0	20.9
国庫支出金	86,000	△8,878,000	△99.0	0.0
都支出金	5,247,933,806	△174,954,006	△3.2	66.0
繰入金	939,354,115	117,299,936	14.3	11.8
繰越金	94,955,255	46,526,937	96.1	1.2
諸収入	7,494,692	△19,580,937	△72.3	0.1

不納欠損額は 11,094,269 円であり、前年度と比較すると 5,352,025 円、32.5%減少している。

国民健康保険税収入の年度比較は、次表のとおりである。

国民健康保険税収入年度比較表

(単位：円・%)

区 分	令和3年度		令和4年度		対前年度		収入率(対調定額)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率	R3年度	R4年度
現年課税分	1,605,137,854	97.4	1,629,261,353	97.9	24,123,499	1.5	97.5	97.1
滞納課税分	42,839,381	2.6	34,485,999	2.1	△8,353,382	△19.5	45.9	44.8
計	1,647,977,235	100.0	1,663,747,352	100.0	15,770,117	1.0	94.8	94.8

(2) 歳出

歳出決算額は7,828,279,306円であり、前年度と比較すると54,152,612円、0.7%減少した。予算現額8,036,000,000円に対する執行率は97.4%であり、前年度より0.9ポイント減少した。

支出済額を款別に前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	金 額	対前年度		構成比
		増減額	増減率	
総務費	44,716,645	△7,693,535	△14.7	0.6
保険給付費	4,917,483,977	△178,488,447	△3.5	62.8
国民健康保険事業費納付金	2,651,118,362	97,812,078	3.8	33.9
保健事業費	109,557,180	△7,799,381	△6.6	1.4
公債費	0	0	—	—
諸支出金	105,403,142	42,016,673	66.3	1.3
予備費	0	0	—	—

なお、予備費の充用は次のとおりである。

2款 保険給付費	7項 傷病手当金	1目 傷病手当金	288,834円
----------	----------	----------	----------

保険給付費を年度別に比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和3年度		令和4年度		対前年度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率	
療養諸費	療養給付費	4,375,111,837	85.9	4,222,969,037	85.9	△152,142,800	△3.5
	療 養 費	50,742,495	1.0	50,735,412	1.0	△7,083	0.0
	審査支払手数料	24,548,115	0.5	24,232,708	0.5	△315,407	△1.3
	計	4,450,402,447	87.4	4,297,937,157	87.4	△152,465,290	△3.4
高 額 療 養 費	612,080,674	12.0	582,692,327	11.8	△29,388,347	△4.8	
移 送 費	0	—	26,127	0.0	26,127	皆増	
出 産 育 児 諸 費	21,381,870	0.4	23,347,650	0.5	1,965,780	9.2	
葬 祭 費	4,250,000	0.1	4,250,000	0.1	0	—	
結核・精神医療給付金	7,405,701	0.1	7,914,797	0.2	509,096	6.9	
傷 病 手 当 金	451,732	0.0	1,315,919	0.0	864,187	191.3	
合 計	5,095,972,424	100.0	4,917,483,977	100.0	△178,488,447	△3.5	

被保険者一人当たりの国民健康保険税及び保険給付費は、次表のとおりである。

被保険者一人当たりの保険給付費等年度比較表

(単位：円・%・人)

年度	区分	国民健康 保 険 税	一 般 会 計 繰 入 金	保 険 給 付 費	保険給付費 に対する 保 険 税 の 比 率	被 保 険 者 一 人 当 たり 保 険 税 額	被 保 険 者 1 人 当 たり 一 般 会 計 繰 入 額	被 保 険 者 1 人 当 たり 給 付 費	年 間 平 均 被 保 険 者 数
H30		1,713,922,065	951,864,000	4,923,252,075	34.8	95,340	52,949	273,864	17,977
H31		1,677,327,139	835,723,000	4,853,814,727	34.6	96,276	47,969	278,603	17,422
R2		1,635,318,679	891,889,000	4,602,999,478	35.5	95,700	52,194	269,370	17,088
R3		1,647,977,235	822,054,179	5,095,972,424	32.3	98,240	49,005	303,784	16,775
R4		1,663,747,352	939,354,115	4,917,483,977	33.8	102,530	57,888	303,043	16,227

年間平均被保険者数は16,227人であり、前年度と比較すると548人(3.3%)減少した。また、被保険者一人当たりの保険給付費は303,043円であり、前年度と比較すると741円(0.2%)減少している。

また、保険給付費の85.9%を占めている療養給付費の支出を、月別にみると次表のとおりである。

療養給付費月別表

(単位：円)

月別	金 額	月別	金 額
R4/3	386,436,473	10	354,166,528
4	336,751,715	11	339,899,341
5	348,751,669	12	366,225,531
6	367,427,018	R5/1	335,011,755
7	352,564,741	2	318,499,772
8	354,554,668		
9	362,679,826	計	4,222,969,037

国民健康保険特別会計款別

(歳入)

区 分	令和3年度						不納欠損額
	予算現額	調定額	収入済額	構成比	収入率		
					対 予 算 現 額	対 調 定 額	
1 国民健康保険税	1,577,522,000	1,739,204,364	1,647,977,235	20.7	104.5	94.8	14,891,531
2 国庫支出金	153,000	8,964,000	8,964,000	0.1	5,858.8	100.0	0
3 都支出金	5,448,665,000	5,422,887,812	5,422,887,812	68.0	99.5	100.0	0
4 繰入金	926,544,000	822,054,179	822,054,179	10.3	88.7	100.0	0
5 繰越金	48,428,000	48,428,318	48,428,318	0.6	100.0	100.0	0
6 諸収入	13,742,000	36,061,539	27,075,629	0.3	197.0	75.1	1,554,763
歳入合計	8,015,054,000	8,077,600,212	7,977,387,173	100.0	99.5	98.8	16,446,294

(歳出)

区 分	令和3年度				令
	予算現額	支出済額	構成比	執行率	予算現額
1 総務費	61,223,000	52,410,180	0.7	85.6	49,970,000
2 保険給付費	5,210,677,732	5,095,972,424	64.6	97.8	5,105,664,834
3 国民健康保険事業費納付金	2,553,309,000	2,553,306,284	32.4	100.0	2,651,120,000
4 保健事業費	122,303,000	117,356,561	1.5	96.0	116,878,000
5 公債費	500,000	0	—	—	500,000
6 諸支出金	64,413,000	63,386,469	0.8	98.4	109,156,000
7 予備費	2,628,268	0	—	—	2,711,166
歳出合計	8,015,054,000	7,882,431,918	100.0	98.3	8,036,000,000

歳入歳出決算額年度比較表

(単位：円・%)

令和4年度							対前年度	
予算現額	調定額	収入済額	構成比	収入率		不納欠損額	増減額	増減率
				対現額	対調定額			
1,624,653,000	1,755,042,468	1,663,747,352	20.9	102.4	94.8	10,524,490	15,770,117	1.0
100,000	86,000	86,000	0.0	86.0	100.0	0	△8,878,000	△99.0
5,330,695,000	5,247,933,806	5,247,933,806	66.0	98.4	100.0	0	△174,954,006	△3.2
971,878,000	939,354,115	939,354,115	11.8	96.7	100.0	0	117,299,936	14.3
94,955,000	94,955,255	94,955,255	1.2	100.0	100.0	0	46,526,937	96.1
13,719,000	15,773,591	7,494,692	0.1	54.6	47.5	569,779	△19,580,937	△72.3
8,036,000,000	8,053,145,235	7,953,571,220	100.0	99.0	98.8	11,094,269	△23,815,953	△0.3

(単位：円・%)

和4年度			対前年度		不用額	
支出済額	構成比	執行率	増減額	増減率	令和3年度	令和4年度
44,716,645	0.6	89.5	△7,693,535	△14.7	8,812,820	5,253,355
4,917,483,977	62.8	96.3	△178,488,447	△3.5	114,705,308	188,180,857
2,651,118,362	33.9	100.0	97,812,078	3.8	2,716	1,638
109,557,180	1.4	93.7	△7,799,381	△6.6	4,946,439	7,320,820
0	—	—	0	—	500,000	500,000
105,403,142	1.3	96.6	42,016,673	66.3	1,026,531	3,752,858
0	—	—	0	—	2,628,268	2,711,166
7,828,279,306	100.0	97.4	△54,152,612	△0.7	132,622,082	207,720,694

4 後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療特別会計の予算額は

当初予算額	2,248,318,000円
補正予算額	2,339,000円
繰越事業費繰越額	0円
予算現額	2,250,657,000円

決算額は

歳入総額	2,261,978,814円
歳出総額	2,237,136,732円
歳入歳出差引額	24,842,082円

となっており、翌年度へ繰り越すべき財源は生じていないので、実質収支額は24,842,082円である。

後期高齢者医療制度は、平成20年4月から「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づき、75歳以上（一定の障がいがある場合は65歳以上）を対象に設けられた。年間平均被保険者数は11,187人であった。

決算収支年度比較表

(単位：円・%)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
予算現額 A	2,096,975,000	2,084,179,000	2,250,657,000
歳入総額 B	2,069,246,323	2,073,398,721	2,261,978,814
歳出総額 C	2,062,714,253	2,072,208,925	2,237,136,732
歳入歳出差引額 D = B - C	6,532,070	1,189,796	24,842,082
翌年度へ繰越すべき財源 E	0	0	0
翌年度歳入繰上充用金	0	0	0
実質収支額 F = D - E	6,532,070	1,189,796	24,842,082
前年度実質収支額 G	2,791,718	6,532,070	1,189,796
単年度収支額 H = F - G	3,740,352	△5,342,274	23,652,286
予算収入率(歳入) B / A	98.7	99.5	100.5
執行率(歳出) C / A	98.4	99.4	99.4

(1) 歳入

歳入決算額は2,261,978,814円であり、前年度と比較すると188,580,093円、9.1%増加した。予算現額2,250,657,000円に対する収入率は100.5%であり、前年度より1.0ポイント増加した。調定額2,273,319,464円に対する収入率は99.5%であり、前年度より0.1ポイント増加した。

収入済額を款別に前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	金 額	対前年度		構成比
		増減額	増減率	
後期高齢者医療保険料	1,158,573,000	111,794,650	10.7	51.2
使用料及び手数料	0	0	—	—
繰入金	1,025,594,135	72,370,135	7.6	45.3
繰越金	1,189,796	△5,342,274	△81.8	0.1
諸収入	76,621,883	9,757,582	14.6	3.4
国庫支出金	0	0	—	—

(2) 歳出

歳出決算額は2,237,136,732円であり、前年度と比較すると164,927,807円、8.0%増加した。予算現額2,250,657,000円に対する執行率は99.4%であり、前年度と同率となった。

支出済額を款別に前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	金 額	対前年度		構成比
		増減額	増減率	
総務費	55,895,102	10,992,496	24.5	2.5
広域連合納付金	2,104,352,889	188,383,133	9.8	94.1
保健事業費	67,249,541	761,428	1.1	3.0
諸支出金	9,639,200	△35,209,250	△78.5	0.4
予備費	0	0	—	—

支出の主なものは総務費の郵送料10,253,414円、葬祭費30,550,000円、広域連合納付金の療養給付費負担金709,233,245円、保険料負担金1,131,049,117円、保健事業費の健康診査委託65,067,891円及び一般会計繰出金7,640,000円等である。

後期高齢者医療特別会計款別

(歳入)

区 分	令和3年度						不 納 欠損額
	予算現額	調定額	収入済額	構成比	収入率		
					対予算 現 額	対調 定額	
1 後期高齢者 医療保険料	1,060,159,000	1,058,264,500	1,046,778,350	50.5	98.7	98.9	2,954,800
2 使用料及び手数料	1,000	0	0	—	—	—	0
3 繰 入 金	951,724,000	953,224,000	953,224,000	46.0	100.2	100.0	0
4 繰 越 金	6,532,000	6,532,070	6,532,070	0.3	100.0	100.0	0
5 諸 収 入	65,763,000	66,864,301	66,864,301	3.2	101.7	100.0	0
6 国庫支出金	0	0	0	—	—	—	0
歳入合計	2,084,179,000	2,084,884,871	2,073,398,721	100.0	99.5	99.4	2,954,800

(歳出)

区 分	令和3年度				令
	予算現額	支出済額	構成比	執行率	予算現額
1 総 務 費	45,155,000	44,902,606	2.2	99.4	60,158,000
2 広域連合納付金	1,922,940,000	1,915,969,756	92.4	99.6	2,107,254,000
3 保 健 事 業 費	69,689,000	66,488,113	3.2	95.4	71,619,000
4 諸 支 出 金	46,394,800	44,848,450	2.2	96.7	10,626,000
5 予 備 費	200	0	—	—	1,000,000
歳出合計	2,084,179,000	2,072,208,925	100.0	99.4	2,250,657,000

歳入歳出決算額年度比較表

(単位：円・%)

令和4年度							対前年度	
予算現額	調定額	収入済額	構成比	収入率		不納 欠損額	増減額	増減率
				対予算 現額	対調 定額			
1,148,945,000	1,169,913,650	1,158,573,000	51.2	100.8	99.0	2,232,050	111,794,650	10.7
1,000	0	0	—	—	—	0	0	—
1,026,092,000	1,025,594,135	1,025,594,135	45.3	100.0	100.0	0	72,370,135	7.6
1,190,000	1,189,796	1,189,796	0.1	100.0	100.0	0	△5,342,274	△81.8
74,429,000	76,621,883	76,621,883	3.4	102.9	100.0	0	9,757,582	14.6
0	0	0	—	—	—	0	0	—
2,250,657,000	2,273,319,464	2,261,978,814	100.0	100.5	99.5	2,232,050	188,580,093	9.1

(単位：円・%)

和4年度			対前年度		不用額	
支出済額	構成比	執行率	増減額	増減率	令和3年度	令和4年度
55,895,102	2.5	92.9	10,992,496	24.5	252,394	4,262,898
2,104,352,889	94.1	99.9	188,383,133	9.8	6,970,244	2,901,111
67,249,541	3.0	93.9	761,428	1.1	3,200,887	4,369,459
9,639,200	0.4	90.7	△35,209,250	△78.5	1,546,350	986,800
0	—	—	0	—	200	1,000,000
2,237,136,732	100.0	99.4	164,927,807	8.0	11,970,075	13,520,268

5 介護保険特別会計

介護保険特別会計の予算額は

当初予算額	7,130,397,000円
補正予算額	211,108,000円
繰越事業費繰越額	0円
予算現額	7,341,505,000円

決算額は

歳入総額	7,275,745,020円
歳出総額	7,157,135,167円
歳入歳出差引額	118,609,853円

となっており、翌年度へ繰り越すべき財源は生じていないので、実質収支額は118,609,853円である。

決算収支年度比較表

(単位:円・%)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
予算現額 A	6,993,250,000	7,240,268,000	7,341,505,000
歳入総額 B	6,882,551,432	7,178,091,632	7,275,745,020
歳出総額 C	6,636,903,322	6,976,982,901	7,157,135,167
歳入歳出差引額 D = B - C	245,648,110	201,108,731	118,609,853
翌年度へ繰越すべき財源 E	0	0	0
翌年度歳入繰上充用金	0	0	0
実質収支額 F = D - E	245,648,110	201,108,731	118,609,853
前年度実質収支額 G	138,503,746	245,648,110	201,108,731
単年度収支額 H = F - G	107,144,364	△44,539,379	△82,498,878
予算収入率(歳入) B / A	98.4	99.1	99.1
執行率(歳出) C / A	94.9	96.4	97.5

(1) 歳入

歳入決算額は 7,275,745,020 円であり、前年度と比較すると 97,653,388 円、1.4%増加した。予算現額 7,341,505,000 円に対する収入率は 99.1%であり、前年度と同率となった。また、調定額 7,309,411,720 円に対する収入率は 99.5%であり、前年度と同率となった。

収入済額を款別に前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	金 額	対前年度		構成比
		増減額	増減率	
保険料	1,467,983,200	3,193,000	0.2	20.2
使用料及び手数料	0	0	—	—
国庫支出金	1,664,056,928	4,560,515	0.3	22.9
支払基金交付金	1,842,482,000	74,658,000	4.2	25.3
都支出金	1,000,645,376	△499,827	0.0	13.7
財産収入	4,813	867	22.0	0.0
寄附金	0	0	—	—
繰入金	1,096,682,200	59,821,400	5.8	15.1
繰越金	201,108,731	△44,539,379	△18.1	2.8
諸収入	2,781,772	458,812	19.8	0.0

(2) 歳出

歳出決算額は 7,157,135,167 円であり、前年度と比較すると 180,152,266 円、2.6%増加した。予算現額 7,341,505,000 円に対する執行率は 97.5%であり、前年度より 1.1 ポイント増加した。

支出済額を款別に前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	金 額	対前年度		構成比
		増減額	増減率	
総務費	84,930,625	△3,855,910	△4.3	1.2
保険給付費	6,654,694,875	305,727,105	4.8	93.0
地域支援事業費	189,444,723	△101,981,017	△35.0	2.6
財政安定化基金拠出金	0	0	—	—
基金積立金	129,982,708	△3,604,563	△2.7	1.8
公債費	0	0	—	—
繰出金	25,317,480	23,527,833	1,314.7	0.4
諸支出金	72,764,756	△39,661,182	△35.3	1.0
予備費	0	0	—	—

歳出の主なものは、保険給付費の介護サービス等諸費の内、居宅介護サービス給付費負担金 3,578,230,574 円、地域密着型介護サービス給付費負担金 536,957,518 円、施設介護サービス給付費負担金 1,653,655,580 円等である。

介護保険特別会計款別

(歳入)

区 分	令和3年度						不納欠損額
	予算現額	調定額	収入済額	構成比	収入率		
					対予算 現 額	対調 定 額	
1 保 険 料	1,453,168,000	1,499,975,100	1,464,790,200	20.4	100.8	97.7	11,182,300
2 使用料及び手数料	1,000	0	0	—	—	—	0
3 国庫支出金	1,662,070,000	1,659,496,413	1,659,496,413	23.1	99.8	100.0	0
4 支払基金交付金	1,822,519,000	1,767,824,000	1,767,824,000	24.6	97.0	100.0	0
5 都 支 出 金	965,821,000	1,001,145,203	1,001,145,203	14.0	103.7	100.0	0
6 財 産 収 入	8,000	3,946	3,946	0.0	49.3	100.0	0
7 寄 附 金	1,000	0	0	—	—	—	0
8 繰 入 金	1,087,911,000	1,036,860,800	1,036,860,800	14.5	95.3	100.0	0
9 繰 越 金	245,648,000	245,648,110	245,648,110	3.4	100.0	100.0	0
10 諸 収 入	3,121,000	2,322,960	2,322,960	0.0	74.4	100.0	0
歳入合計	7,240,268,000	7,213,276,532	7,178,091,632	100.0	99.1	99.5	11,182,300

(歳出)

区 分	令和3年度				令
	予算現額	支出済額	構成比	執行率	予算現額
1 総 務 費	107,994,000	88,786,535	1.3	82.2	97,048,000
2 保 険 給 付 費	6,553,109,000	6,348,967,770	91.0	96.9	6,813,151,000
3 地域支援事業費	331,005,000	291,425,740	4.2	88.0	200,414,092
4 財政安定化基金拠出金	1,000	0	—	—	1,000
5 基金積立金	133,591,000	133,587,271	1.9	100.0	129,987,000
6 公 債 費	1,000	0	—	—	1,000
7 繰 出 金	1,790,000	1,789,647	0.0	100.0	26,140,000
8 諸 支 出 金	112,432,900	112,425,938	1.6	100.0	73,129,000
9 予 備 費	344,100	0	—	—	1,633,908
歳出合計	7,240,268,000	6,976,982,901	100.0	96.4	7,341,505,000

歳入歳出決算額年度比較表

(単位：円・%)

令和4年度							対前年度	
予算現額	調定額	収入済額	構成比	収入率		不納欠損額	増減額	増減率
				対予算現額	対調定額			
1,468,361,000	1,501,649,900	1,467,983,200	20.2	100.0	97.8	7,296,300	3,193,000	0.2
1,000	0	0	—	—	—	0	0	—
1,636,164,000	1,664,056,928	1,664,056,928	22.9	101.7	100.0	0	4,560,515	0.3
1,886,313,000	1,842,482,000	1,842,482,000	25.3	97.7	100.0	0	74,658,000	4.2
1,021,888,000	1,000,645,376	1,000,645,376	13.7	97.9	100.0	0	△499,827	0.0
9,000	4,813	4,813	0.0	53.5	100.0	0	867	22.0
1,000	0	0	—	—	—	0	0	—
1,127,357,000	1,096,682,200	1,096,682,200	15.1	97.3	100.0	0	59,821,400	5.8
201,109,000	201,108,731	201,108,731	2.8	100.0	100.0	0	△44,539,379	△18.1
302,000	2,781,772	2,781,772	0.0	921.1	100.0	0	458,812	19.8
7,341,505,000	7,309,411,720	7,275,745,020	100.0	99.1	99.5	7,296,300	97,653,388	1.4

(単位：円・%)

和4年度			対前年度		不用額	
支出済額	構成比	執行率	増減額	増減率	令和3年度	令和4年度
84,930,625	1.2	87.5	△3,855,910	△4.3	19,207,465	12,117,375
6,654,694,875	93.0	97.7	305,727,105	4.8	204,141,230	158,456,125
189,444,723	2.6	94.5	△101,981,017	△35.0	39,579,260	10,969,369
0	—	—	0	—	1,000	1,000
129,982,708	1.8	100.0	△3,604,563	△2.7	3,729	4,292
0	—	—	0	—	1,000	1,000
25,317,480	0.4	96.9	23,527,833	1,314.7	353	822,520
72,764,756	1.0	99.5	△39,661,182	△35.3	6,962	364,244
0	—	—	0	—	344,100	1,633,908
7,157,135,167	100.0	97.5	180,152,266	2.6	263,285,099	184,369,833

6 駐車場事業特別会計

駐車場事業特別会計の予算額は

当初予算額	303,448,000円
補正予算額	4,000,000円
繰越事業費繰越額	0円
予算現額	307,448,000円

決算額は

歳入総額	304,270,152円
歳出総額	304,270,152円
歳入歳出差引額	0円

となっており、翌年度に繰り越すべき財源は生じていないので、実質収支額は0円である。

歳入歳出決算額を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(歳入)

区 分	令和3年度						
	予算現額	調定額	収入済額	構成比	収入率		不納 欠損額
					対予算 現 額	対調 定 額	
1 使用料	16,684,000	13,741,621	13,741,621	12.0	82.4	100.0	0
2 財産収入	8,155,000	8,155,416	8,155,416	7.1	100.0	100.0	0
3 繰入金	114,338,000	92,006,832	92,006,832	80.1	80.5	100.0	0
4 繰越金	1,000	0	0	—	—	—	0
5 諸収入	2,000	935,541	935,541	0.8	46,777.1	100.0	0
6 市 債	0	0	0	—	—	—	0
歳入合計	139,180,000	114,839,410	114,839,410	100.0	82.5	100.0	0

(歳出)

区 分	令和3年度				令
	予算現額	支出済額	構成比	執行率	予算現額
1 事業費	139,180,000	114,839,410	100.0	82.5	307,448,000
2 公債費	0	0	—	—	0
歳出合計	139,180,000	114,839,410	100.0	82.5	307,448,000

歳入決算額は 304,270,152 円であり、前年度と比較すると 189,430,742 円、165.0%増加した。歳出は 304,270,152 円であり、前年度と比較すると 189,430,742 円、165.0%増加した。

予算現額 307,448,000 円に対する収入率は 99.0%、前年度に比べ 16.5 ポイント増加している。執行率は 99.0%であり、前年度に比べ、16.5 ポイント増加している。

歳出の主なものは、事業費の狛江駅北口地下駐車場改修工事 249,266,940 円（前年度比 173,888,654 円、230.7%増）、再開発ビル管理費負担金 23,988,373 円（前年度比 4,473,645 円、22.9%増）である。

(単位：円・%)

令和4年度							対前年度	
予算現額	調定額	収入済額	構成比	収入率		不納 欠損額	増減額	増減率
				対予算 現 額	対調 定額			
24,369,000	26,651,373	26,651,373	8.7	109.4	100.0	0	12,909,752	93.9
8,155,000	8,155,416	8,155,416	2.7	100.0	100.0	0	0	—
273,729,000	268,277,841	268,277,841	88.2	98.0	100.0	0	176,271,009	191.6
1,000	0	0	—	—	—	0	0	—
1,194,000	1,185,522	1,185,522	0.4	99.3	100.0	0	249,981	26.7
0	0	0	—	—	—	0	0	—
307,448,000	304,270,152	304,270,152	100.0	99.0	100.0	0	189,430,742	165.0

(単位：円・%)

和4年度			対前年度		不用額	
支出済額	構成比	執行率	増減額	増減率	令和3年度	令和4年度
304,270,152	100.0	99.0	189,430,742	165.0	24,340,590	3,177,848
0	—	—	0	—	0	0
304,270,152	100.0	99.0	189,430,742	165.0	24,340,590	3,177,848

7 実質収支に関する調書

各会計の実質収支に関する調書は、法令に基づいて調製されており、計数は決算書と照合の結果、適正であると認められた。

各会計実質収支の状況

(単位：円)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一 般 会 計	1,589,622,322	2,307,971,765	2,047,112,366
国民健康保険特別会計	48,428,318	94,955,255	125,291,914
後期高齢者医療特別会計	6,532,070	1,189,796	24,842,082
介護保険特別会計	245,648,110	201,108,731	118,609,853
駐車場事業特別会計	0	0	0
合 計	1,890,230,820	2,605,225,547	2,315,856,215

繰越明許費及び事故繰越の内訳は次のとおりである。

繰越明許費及び事故繰越

(単位：円)

区 分	翌年度繰越額	左の財源内訳		
		財源を伴う繰越額		未収入特定財源
		特定財源	一般財源	
一般会計	1,053,740,895	0	176,942,895	876,798,000

8 財産に関する調書

(1) 公有財産

① 土地及び建物の状況は、次表のとおりである。

(単位：㎡)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
行政財産	土地 (地 積)	316,385.70	316.65	316,702.35
	建物 (延面積)	131,011.01	0.00	131,011.01
普通財産	土地 (地 積)	23,907.13	△28.05	23,879.08
	建物 (延面積)	1,115.17	0.00	1,115.17
合 計	土地 (地 積)	340,292.83	288.60	340,581.43
	建物 (延面積)	132,126.18	0.00	132,126.18

行政財産のうち土地についての決算年度中増減は、316.65 ㎡の増である。増は主に駒井公園予定地 315.85 ㎡の買収によるものである。

建物についての決算年度中増減は生じなかった。

普通財産のうち土地についての決算年度中増減は、28.05 ㎡の減であり、東野川四丁目 111 番市有地の売払い処分によるものである。

建物についての決算年度中増減は生じなかった。

② 無体財産権

無体財産権の状況は、次表のとおりである。

(単位：件)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
著作権	83	17	100
商標権	7	0	7

③ 出資による権利

出資による権利の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
狛江市土地開発公社出資金	5,000,000	0	5,000,000
東京都農業信用基金協会出資金	330,000	0	330,000
公益財団法人 東京しごと財団出捐金	4,000,000	0	4,000,000
公益財団法人 暴力団追放運動推進都民センター出捐金	3,821,000	0	3,821,000
一般社団法人 多摩南部成年後見センター基金拠出金	1,000,000	0	1,000,000
地方公共団体金融機構出資金	3,000,000	0	3,000,000
一般財団法人 狛江市文化振興事業団出捐金	3,000,000	0	3,000,000

(2) 物品

物品は取得価格 30 万円以上の備品で、決算年度末在庫高は 1,023 件であり、決算年度中の増加は 41 件、減少は 8 件となっている。

増加の主なものは、選挙管理委員会事務局の投票用紙交付機 5 台、安心安全課のその他消防防災器具 7 台、緑野小学校の整理戸棚 6 台等である。減少の主なものは、第五小学校の和太鼓 1 台、緑野小学校のスクリーン 1 台等である。

(3) 債権

債権の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末現在額	決算年度中増減額	決算年度末現在額
緊急援護資金貸付金	780,500	30,000	810,500

9 基金

基金の決算年度末現在高は 7,226,392,324 円で、各基金の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
1 財 政 調 整 基 金	2,005,172,000	245,963,000	2,251,135,000
2 減 債 基 金	476,000	1,000	477,000
3 公 共 施 設 整 備 基 金	788,759,000	300,200,000	1,088,959,000
4 清 掃 施 設 整 備 基 金	800,365,000	50,163,000	850,528,000
5 緑 化 基 金	651,557,000	13,089,000	664,646,000
6 公 共 施 設 修 繕 基 金	955,921,000	170,072,000	1,125,993,000
7 都 市 計 画 事 業 基 金	350,001,000	350,004,000	700,005,000
8 土 地 開 発 基 金	300,203	△300,203	0
9 介 護 保 険 給 付 費 準 備 基 金	492,877,616	51,771,708	544,649,324
合 計	6,045,428,819	1,180,963,505	7,226,392,324

なお、決算年度末現在高には、公共施設整備基金 100,000,000 円、緑化基金 100,000,000 円、都市計画事業基金 52,839,569 円の未収金債権を含んでいる。

第7 意見及び要望事項

現在の我が国の経済状況については、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、先行きは緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があるとされている。

このような中、狛江市においては令和2年3月に策定した「狛江市総合基本計画」において、「ともに創る 文化育むまち ～水と緑の狛江～」を将来都市像とし、それを実現するためのまちの姿の1つである「持続可能な自治体経営」を行財政改革の基本的な考えを示すものとして「狛江市第6次行財政改革大綱」と位置付け、将来を見据えた長期的かつ戦略的な視点を持ち、常に現状と課題を振り返ることで、効率的かつ効果的に施策を実施するとともに、様々な工夫を凝らしながら財政基盤の強化に努め、先進技術等にも目を向けながら「持続可能な自治体経営」を目指していくとしている。また「狛江市中期財政計画」では、「決算剰余金の1/2以上を積立て」、「連結負債残高を維持」、「市債発行額(事業債・臨時財政対策債)の基準」の3つの財政規律を設定し、毎年度、取組結果を検証し、財政見直しについて修正を行うことで財政の健全化に努めているところである。

令和4年度狛江市一般会計の決算について見ると、歳入決算額は372億3,379万5千円、前年度と比較し13億9,078万4千円(3.9%)の増、歳出決算額は350億974万円で、前年度と比較し17億2,773万6千円(5.2%)の増となった。

地方財政状況調査(決算統計)の普通会計による決算を見ると、財政力指数は0.842で、前年度と比較し0.022ポイント減少している。実質収支比率は11.8%で、前年度と比較し1.4ポイント減少している。財政構造の弾力性を示す経常収支比率は85.4%で、前年度と比較して2.3ポイント改善している。なお、臨時財政対策債を分母に加えない数値は、前年度と比較して3.4ポイント改善し86.9%となった。

市税収入については、歳入決算額は131億9,258万2千円で、前年度と比較し3億2,223万6千円(2.5%)の増となった。

公共施設の新設や建替え、防災・減災対策等への取組や、今後増加が見込まれる社会保障費に対応するためには、財源確保、基金の積み増し及び効率的な事業運営を引き続き行う必要がある。

今後も職員一人ひとりが、常に市民の目線に立ち「人にやさしいまちづくり」を推進するとともに、創意工夫と更なる内部努力の積み上げにより、最小の経費で最大の効果が得られるよう、効率的・効果的な行財政運営に努められたい。

次に、本年度の決算審査の中から、個別の事項について述べる。

1. 市税等の徴収について

令和4年度の市税徴収率について、総合、現年課税分及び滞納繰越分を26市の平均徴収率と併せて見ると、総合（平均徴収率98.9%）が前年度比0.1ポイント増の99.5%（26市の順位は前年度2位から1位）、現年課税分（平均徴収率99.5%）が前年度と同率の99.7%（26市の順位は前年度3位から2位）、滞納繰越分（平均徴収率43.1%）が前年度比4.6ポイント増の58.8%（26市の順位は前年度7位から2位）である。

国民健康保険税の徴収率は、総合（平均徴収率89.3%）が前年度と同率の94.8%（26市の順位は前年度1位から2位）、現年課税分（平均徴収率95.4%）が前年度比0.4ポイント減の97.1%（26市の順位は前年度3位から4位）、滞納繰越分（平均徴収率34.6%）が前年度比1.1ポイント減の44.8%（26市の順位は前年度2位から3位）である。

市税及び国民健康保険税の徴収率は、総合、現年課税分及び滞納繰越分において、26市の平均徴収率を全て上回る状況となった。

引き続き、社会経済状況等を注視し、市政運営の安定的な財政基盤を確立するうえで重要な市税等の収入確保並びに税負担の公平性の観点から、課税客体の完全な捕捉と賦課の適正化に努めるとともに、納税者の現状把握等きめ細かな対応及び徴収に努められたい。

2. 時間外勤務について

令和4年度の時間外勤務の総時間数は42,902時間となり、前年度より4,523時間の減、一人当たりの平均時間数は119時間となり、前年度より6時間の減となった。なお、平成29年度から令和3年度までの5年間平均（45,689時間）と比較しても2,787時間の減となっている。

「狛江市特定事業主行動計画」に掲げる職員一人当たり超過勤務の年平均時間数の目標値（100時間）は未達成であるが、前年度の状況と比較すると大幅な縮減となった。多様化・複雑化する市民ニーズに応え、かつ市民サービスの質を維持・向上させるには、職員が心身ともに健康でなければならない。今後も、仕事と生活の調和（ワークライフバランス）を図りながら、適切な時間外勤務となるよう努められたい。

3. 国民健康保険特別会計について

令和4年度の国民健康保険特別会計については、歳入総額が79億5,357万1千円、歳出総額が78億2,827万9千円で、歳入歳出差引額は1億2,529万2千円となり黒字決算となった。

国民健康保険は国民皆保険制度の中核を担っており、被用者保険等に属さない全ての人々が安心して医療を受けることができる公的医療制度として重要な役割を果たしてきた。しかしながら、国民健康保険は被保険者の年齢構成が高く、医療費水準が高い、所得水準が低い等の構造的な課題を抱えており、狛江市においても、近年、加入者数の減少等により保険税収入の減少や、医療技術の進歩、高度化等による医療費の増加等により歳出は増大し、国民健康保険の財政は厳しさを増している。このような中、平成30年4月にこれまでは区市町村が単独で運営していた国民健康保険の運営が東京都との共同運営となり、国民健康保険制度の安定化が図られてきた。狛江市では平成28年度に「狛江市国民健康保険データヘルス計画」を策定し、平成29年度から短期及び中・長期的な保健事業を実施することで医療費の適正化に努めており、令和2年3月には国民健康保険制度の安定的運営に向け、決算補てん等目的の法定外繰入金の削減・解消を目指した「狛江市国民健康保険財政健全化計画」を策定し、長期的な視点に立って取組を進めているところである。引き続き、「狛江市国民健康保険財政健全化計画」等に基づき、国民健康保険制度が安定的に運営されるよう努められたい。

4. 市債について

一般会計の市債の年度末現在高については、平成24年度以降11年連続で減少し、令和4年度末現在高は178億588万8千円、前年度末現在高の184億2,670万3千円と比較し、6億2,081万5千円(3.4%)減少している。

令和4年度の事業債の発行額は6億6,730万円で、前年度と比較して7,620万円(12.9%)増加したが、事業債元金償還額(6億8,700万2千円)以内とし、臨時財政対策債については発行可能額から1億2,437万2千円抑制し、3億円の発行に留めたところである。

これは、「狛江市中期財政計画」で設定された市債発行額の基準により抑制に努められた結果であり、規律ある財政運営が行われていることの証と思われる。

今後も、高齢化の進展や社会保障費の増加に加え、公共施設の改修・整備等の事業を着実に進めていかなければならないが、市債の発行は、次世代にその負担を引き継ぐことにもなるため、後年度への影響を十分に検討し、財政規律に留意のうえ、引き続き計画的な管理及び抑制に努められたい。

下水道事業会計決算審査

(写)

狛監委発第 000045 号
令和 5 年 8 月 17 日

狛江市長
松原 俊雄 様

狛江市監査委員 栗山 博行
石川 和広
(公印省略)

令和 4 年度狛江市下水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法（昭和 27 年法律第 292 号）第 30 条第 2 項の規定により、審査に付された令和 4 年度狛江市下水道事業会計決算について同法第 5 項の規定により、監査委員の意見が合議により決定されたので、別紙のとおり意見を付します。

目 次

第1	審査の種類	1
第2	審査の対象	1
第3	審査の期間	1
第4	審査の着眼点及び実施内容	1
第5	審査の結果	1
第6	決算の概要	2
1	業務状況	2
2	予算決算の状況	2
(1)	収益的収入及び支出	2
(2)	資本的収入及び支出	3
(3)	企業債の状況	3
3	経営成績	4
(1)	概況	4
(2)	収益及び費用	4
4	財政状況	5
(1)	資産	5
(2)	負債・資本	5
5	資金収支状況	6
第7	総括	7

注記

1. 比率（％）は、表中の数値により、小数点以下第2位を四捨五入した。
2. 構成比率（％）は、合計が100となるように調整した。
3. 文中に用いるポイントとは、パーセンテージの単純差引数値である。
4. 各表中の符合の用法は、次のとおりである。
 - 「0.0」…該当数字はあるが、単位未満のもの。
 - 「—」…該当数字がないもの。
 - 「△」…負数を示し、増減率では減を示している。

令和4年度狛江市下水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の種類

地方公営企業法第30条第2項の規定による審査

第2 審査の対象

令和4年度 狛江市下水道事業会計決算

第3 審査の期間

令和5年6月29日から8月16日まで

第4 審査の着眼点及び実施内容

審査にあたっては、狛江市監査基準に準拠し、市長から提出された下水道事業会計決算書及び決算附属書類が法令に適合し、かつ正確であるかどうか、予算が地方自治法第2条第14項及び第15項の主旨に沿って適正に執行されているか等を主眼に、関係諸帳簿及び証拠書類との照合その他必要と認める審査手続により実施した。

第5 審査の結果

上記に記載のとおり審査した限りにおいて、審査に付された決算その他関係書類が法令に適合し、かつ正確であることが認められた。また、予算執行も概ね適正に行われているものと認められた。

第6 決算の概要

1 業務状況

当年度末における処理区域内人口は、前年度と比較して0.3ポイント減少し、82,723人である。また、年間総処理水量は、12,308,995 m³で前年度と比較して2.6ポイント減少している。これは、台風など大雨の影響による雨水の流入が少なかったことなどが原因として考えられる。普及率及び水洗化率は100%となっており、狛江市全域で下水道が整備されている。

区 分	令和3年度末	令和4年度末	対前年度	
			増減	増減率
行政区域内人口 A	83,013	82,723	△290	△0.3
処理区域内人口 B	83,013	82,723	△290	△0.3
普及率 (B/A)	100.0	100.0	0	0.0
水洗化人口 C	83,013	82,723	△290	△0.3
水洗化率 (C/B)	100.0	100.0	0	0.0
年間総処理水量	12,640,352	12,308,995	△331,357	△2.6
一日平均処理水料	34,631	33,723	△908	△2.6

2 予算決算の状況

(1) 収益的収入及び支出 (消費税及び地方消費税を含む)

収益的収支決算の状況は、下水道事業収益の予算額1,508,827,400円に対し、決算額が1,425,959,011円で収入率は94.5%、下水道事業費用は、予算額1,418,604,400円に対し決算額は1,305,531,037円で、執行率は92.0%である。この結果、収支差引額は、120,427,974円の黒字であった。

区 分	予 算 額	構成比	決 算 額	構成比	収入率
下水道事業収益	1,508,827,400	100.0	1,425,959,011	100.0	94.5
営業収益	1,250,023,400	82.8	1,167,127,352	81.8	93.4
営業外収益	258,804,000	17.2	258,831,659	18.2	100.0
区 分	予 算 額	構成比	決 算 額	構成比	執行率
下水道事業費用	1,418,604,400	100.0	1,305,531,037	100.0	92.0
営業費用	1,364,175,614	96.1	1,252,103,376	95.9	91.8
営業外費用	53,427,786	3.8	53,427,661	4.1	100.0
特別損失	1,000	0.0	0	—	—
予備費	1,000,000	0.1	0	—	—
収支差引額	90,223,000		120,427,974		

(2) 資本的収入及び支出（消費税及び地方消費税を含む）

資本的収支決算の状況は、資本的収入は予算額 499,145,000 円に対し、決算額が 334,038,181 円で収入率は 66.9%、資本的支出は予算額 661,796,000 円に対し、決算額 495,976,738 円で、執行率は 74.9%である。収支差引額は 161,938,557 円の収入不足となる。

この不足に対しては、減債積立金 161,938,557 円によって補てんしている。

資本的収支の決算状況

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	収 入 率
資本的収入	499,145,000	100.0	334,038,181	100.0	66.9
企業債	216,200,000	43.3	72,100,000	21.6	33.3
負担金等	133,530,103	26.8	134,617,873	40.3	100.8
国庫補助金	51,604,000	10.3	28,071,000	8.4	54.4
都補助金	2,578,000	0.5	1,402,000	0.4	54.4
他会計補助金	95,231,897	19.1	97,847,308	29.3	102.7
一般寄附金	1,000	0.0	0	—	—
区 分	予 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	執 行 率
資本的支出	661,796,000	100.0	495,976,738	100.0	74.9
建設改良費	385,383,162	58.2	226,998,443	45.8	58.9
固定資産購入費	39,951,838	6.1	32,518,033	6.5	81.4
企業債償還金	236,461,000	35.7	236,460,262	47.7	100.0
収支差引額	△162,651,000		△161,938,557		

(3) 企業債の状況

前年度末における企業債の残高は、3,854,316,260 円であり、当年度中の借入金は 72,100,000 円、当年度中の償還金は 236,460,262 円であったことから、当年度末における残高は 3,689,955,998 円である。前年度末と比較すると 164,360,262 円、4.3%減少した。

企業債の状況

(単位：円)

事 業 名	前年度末残高	当年度借入金	当年度償還金	当年度末残高
公共下水道債	3,129,207,111	40,500,000	194,563,163	2,975,143,948
流域下水道債	696,059,149	31,600,000	37,847,099	689,812,050
公営企業会計適用債	29,050,000	0	4,050,000	25,000,000
合 計	3,854,316,260	72,100,000	236,460,262	3,689,955,998

3 経営成績

(1) 概況

当年度の経営成績（損益計算）は、下水道事業収益が1,351,146,212円（営業収益1,092,273,182円、営業外収益258,831,659円、特別利益41,371円）で、対する下水道事業費用は1,233,479,140円（営業費用1,175,381,443円、営業外費用58,097,697円）となり、差し引き117,667,072円の黒字である。

(2) 収益及び費用

当年度の下水道事業収益は、1,351,146,212円（前年度比17,128,550円、1.3%増）で、そのうち、経営の根幹をなす営業収益は1,092,273,182円（下水道使用料726,789,430円、雨水処理負担金343,405,868円等）で、収益全体の80.8%を占めている。

営業外収益は、258,831,659円（前年度比5,752,934円、2.3%増）（国庫補助金40,876,000円、都補助金2,373,699円、長期前受金戻入215,493,406円等）となっている。

一方、下水道事業費用は、1,233,479,140円（前年度比28,227,737円、2.3%増）で、そのうち、営業費用は1,175,381,443円（管渠費748,991,769円、総係費159,496,667円、減価償却費251,618,710円等）で、費用全体の95.3%を占めている。

これに営業外費用及び特別損失を加えた下水道事業費用と前述の下水道事業収益との差引額117,667,072円が当年度純利益となり、前年度と比較すると11,099,187円の減となっている。

収益費用の状況

（単位：円（税抜）・%）

区 分	令和3年度		令和4年度		対前年度	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
下水道事業収益	1,334,017,662	100.0	1,351,146,212	100.0	17,128,550	1.3
営業収益	1,080,884,407	81.0	1,092,273,182	80.8	11,388,775	1.1
下水道使用料	749,533,246	56.1	726,789,430	53.8	△22,743,816	△3.0
雨水処理負担金	323,924,868	24.3	343,405,868	25.4	19,481,000	6.0
受託事業収益	6,682,021	0.5	21,319,834	1.5	14,637,813	219.1
その他営業収益	744,272	0.1	758,050	0.1	13,778	1.9
営業外収益	253,078,725	19.0	258,831,659	19.2	5,752,934	2.3
受取利息及び配当金	2,165	0.0	1,854	0.0	△311	△14.4
国庫補助金	40,308,000	3.0	40,876,000	3.0	568,000	1.4
都補助金	2,089,024	0.2	2,373,699	0.2	284,675	13.6
長期前受金戻入	210,677,651	15.8	215,493,406	16.0	4,815,755	2.3
雑収益	1,885	0.0	86,700	0.0	84,815	4,499.5
特別利益	54,530	0.0	41,371	0.0	△13,159	△24.1
過年度損益修正益	54,530	0.0	41,371	0.0	△13,159	△24.1
下水道事業費用	1,205,251,403	100.0	1,233,479,140	100.0	28,227,737	2.3
営業費用	1,142,956,554	94.8	1,175,381,443	95.3	32,424,889	2.8
管渠費	695,184,173	57.7	748,991,769	60.7	53,807,596	7.7
ポンプ場費	24,919,088	2.1	15,274,297	1.3	△9,644,791	△38.7
総係費	178,850,496	14.8	159,496,667	12.9	△19,353,829	△10.8
減価償却費	244,002,797	20.2	251,618,710	20.4	7,615,913	3.1
営業外費用	62,294,849	5.2	58,097,697	4.7	△4,197,152	△6.7
支払利息及び企業債取扱諸費	41,892,347	3.5	35,889,875	2.9	△6,002,472	△14.3
雑支出	20,402,502	1.7	22,207,822	1.8	1,805,320	8.8
特別損失	0	—	0	—	0	—
その他特別損失	0	—	0	—	0	—
当年度純利益	128,766,259		117,667,072		△11,099,187	△8.6

4 財政状況

(1) 資産

資産の合計額は10,846,188,992円(前年度比53,203,127円、0.5%増)で、その内訳は、固定資産が10,371,624,807円、流動資産が474,564,185円となっている。

固定資産は、有形固定資産が9,659,986,656円、無形固定資産が711,638,151円となっており、流動資産は現金預金が303,987,898円、未収金が115,610,958円、前払金が54,965,329円となっている。

(2) 負債・資本

負債の合計額は9,827,661,029円(前年度比△64,463,945円、0.7%減)で、その内訳は、固定負債が3,453,709,116円、流動負債が461,584,160円及び繰延収益が5,912,367,753円となっている。固定負債は全額が企業債となっており、流動負債は翌年度償還分の企業債が236,246,882円、未払金が217,348,540円、引当金が7,088,738円、その他流動負債が900,000円となっている。また、繰延収益は、長期前受金が6,546,127,704円、長期前受金収益化累計額が633,759,951円となっている。

資本の合計額は1,018,527,963円(前年度比117,667,072円、13.1%増)で、その内訳は、資本金が604,215,572円、余剰金が414,312,391円となっている。

貸借対照表の状況

(単位：円(税抜)・%)

区 分	令和3年度	令和4年度	対前年度	
			増減額	増減率
資産合計	10,792,985,865	10,846,188,992	53,203,127	0.5
固定資産	10,328,822,672	10,371,624,807	42,802,135	0.4
有形固定資産	9,624,135,382	9,659,986,656	35,851,274	0.4
無形固定資産	704,687,290	711,638,151	6,950,861	1.0
流動資産	464,163,193	474,564,185	10,400,992	2.2
現金預金	257,836,671	303,987,898	46,151,227	17.9
未収金	189,893,444	115,610,958	△74,282,486	△39.1
前払金	16,433,078	54,965,329	38,532,251	234.5
資産合計	10,792,985,865	10,846,188,992	53,203,127	0.5
負債合計	9,892,124,974	9,827,661,029	△64,463,945	△0.7
固定負債	3,618,269,364	3,453,709,116	△164,560,248	△4.5
企業債	3,618,269,364	3,453,709,116	△164,560,248	△4.5
流動負債	445,603,889	461,584,160	15,980,271	3.6
企業債	236,046,896	236,246,882	199,986	0.1
未払金	202,288,542	217,348,540	15,059,998	7.4
引当金	6,368,451	7,088,738	720,287	11.3
その他流動負債	900,000	900,000	0	—
繰延収益	5,828,251,721	5,912,367,753	84,116,032	1.4
長期前受金	6,246,518,266	6,546,127,704	299,609,438	4.8
長期前受金収益化累計額	△418,266,545	△633,759,951	△215,493,406	51.5
資本合計	900,860,891	1,018,527,963	117,667,072	13.1
資本金	604,215,572	604,215,572	0	—
資本金	604,215,572	604,215,572	0	—
剰余金	296,645,319	414,312,391	117,667,072	39.7
資本剰余金	40,945,273	40,945,273	0	—
利益剰余金	255,700,046	373,367,118	117,667,072	46.0
負債資本合計	10,792,985,865	10,846,188,992	53,203,127	0.5

5 資金収支状況

当年度のキャッシュ・フローの状況は、次の表のとおりである。

事業本来の業務活動の実施に必要な資金の状態を示す「業務活動によるキャッシュ・フロー」は、未収金及び未払金等の増減により、198,956,409 円の黒字となっている。

将来に向けた運営基盤確立のために行う投資活動に係る資金の状態を示す「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、負担金による収入が 129,428,788 円となったことから、11,555,080 円の黒字となっている。

企業債などの借入、返済による収支等資金の収入及び返済を示す「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、建設改良目的企業債による収入が 72,100,000 円となったことから、164,360,262 円の赤字となっている。

これにより、令和4年度は 46,151,227 円の資金増となり、期末時点の資金残高は、303,987,898 円となった。

キャッシュ・フローの状況

(単位：円 (税抜))

区 分	令和3年度	令和4年度	差引増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	124,555,251	198,956,409	74,401,158
当年度純利益	128,766,259	117,667,072	△11,099,187
減価償却費	244,002,797	251,618,710	7,615,913
賞与引当金の増減額 (△は減少)	122,527	729,562	607,035
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△638,157	△36,509	601,648
受取利息及び配当金	△2,165	△1,854	311
長期前受金戻入	△210,677,651	△215,493,406	△4,815,755
支払利息及び企業再取扱諸費	41,892,347	35,889,875	△6,002,472
未収金の増減額 (△は増加)	△61,226,884	67,943,233	129,170,117
前払金の増減額 (△は増加)	△102,928	△38,532,251	△38,429,323
未払金の増減額 (△は減少)	24,309,288	15,059,998	△9,249,290
その他流動負債の増減額 (△は減少)	0	0	0
小 計	166,445,433	234,844,430	68,398,997
利息及び配当金の受取額	2,165	1,854	△311
利息及び企業再取扱諸費の支払額	△41,892,347	△35,889,875	6,002,472
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△269,957,601	11,555,080	281,512,681
有形固定資産取得による支出	△327,923,161	△208,060,631	119,862,530
無形固定資産取得による支出	△35,299,296	△29,561,851	5,737,445
国庫補助金等による収入	9,455,727	25,888,636	16,432,909
一般会計等からの繰入金による収入	82,665,679	93,860,138	11,194,459
負担金による収入	1,143,450	129,428,788	128,285,338
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	141,522,622	△164,360,262	△305,882,884
建設改良目的企業債による収入	373,700,000	72,100,000	△301,600,000
建設改良目的企業債償還による支出	△232,177,378	△236,460,262	△4,282,884
資金増減額	△3,879,728	46,151,227	50,030,955
資金期首残高	261,716,399	257,836,671	△3,879,728
資金期末残高	257,836,671	303,987,898	46,151,227

第7 総括

狛江市公共下水道事業は、昭和44年度に建設事業に着手し、昭和54年3月に合流及び汚水管の整備事業が完了し普及率は100%となった。令和4年度末時点では、管渠の敷設延長230km（汚水57km、雨水44km、合流129km）、1ヶ所のポンプ場を管理している。既に、市内での汚水に関する管路施設等の整備は完了しているが、一部区域では共用を開始してから下水道管の寿命と言われている標準耐用年数（50年）が経過し、老朽化した管路施設の更新の他、雨水整備、耐震化事業等、投資の増大が見込まれる。一方、人口減少等の要因により使用料収入の減少も予測されることから、市民サービスを将来にわたり安定的に提供していくためには、経営の効率化及び健全化への取組が必要となった。

このため、狛江市下水道事業においては、令和2年度から地方公営企業法の一部（財務規定等）を適用し、経営状況や資産の状況を的確に把握するため、公営企業会計方式を採用したところである。引き続き、公営企業会計に基づく各種経営指標を活用し、限られた予算の中で最大の効果を発揮する効率的な事業投資を行いながら、浸水対策、ストックマネジメント、地震対策等の対応を進めるとともに、更なる経営基盤の強化に努められたい。

登録番号（刊行物番号）

R 5-13

令和4年度狛江市決算審査意見書

令和5年8月発行

発行 狛江市

編集 狛江市監査委員事務局

狛江市和泉本町一丁目1番5号

TEL 03 (3430) 1111(代)

印刷 庁内印刷（頒布価格 160円）